

平成30年度版
J A 高千穂地区の概況
ディスクロージャー誌
利用者の皆さまのための情報公開誌



高千穂地区農業協同組合
宮崎県西臼杵郡高千穂町大字三田井1番
TEL: (0982) 73-1300 FAX: (0982) 73-1315



目 次

【単体】

1. ごあいさつ	1
2. 沿革・歩み	1
3. トピックス	2 ～ 5
4. 事業のご案内	6 ～ 7
5. 経営方針	8
6. 業務運営	9 ～ 11
(1) リスク管理体制	
(2) 法令遵守の体制	
(3) 金融ADR制度への対応	
7. 系統セーフティネット（貯金者保護の取組み）	11
8. 農業振興活動	12 ～ 13
9. 社会的責任と貢献活動（地域貢献情報）	13
10. 事業の概況	14 ～ 16
11. 当JAの概要	
(1) 組合員数	17
(2) 役員	17
(3) 職員	17
(4) 特定信用事業代理業者の状況	17
(5) 組合員組織の状況	18
(6) 組織図	19
(7) 地区	19
(8) 店舗一覧・自動機器設置状況	20
(9) 子会社等の状況	20
12. 財務諸表	
(1) 貸借対照表	21 ～ 22
(2) 損益計算書	23 ～ 24
(3) 剰余金計算書	25
(4) 注記表	26 ～ 34
13. 主要な経営指標	35

14. 事業状況指標		
(1) 利益総括表	36	
(2) 資金運用収支の内訳	36	
(3) 受取・支払利息の増減額	36	
(4) 利益率	37	
(5) 貯金に関する指標	37	
(6) 貸出金等に関する指標	37	～ 40
(7) 内国為替取扱実績	40	
(8) 有価証券に関する指標	40	～ 41
(9) 取得価格又は契約価額、時価及び評価損益	42	
(10) 共済取扱実績等	43	～ 44
(11) その他事業の実績等	44	～ 45
15. 財産の状況		
(1) リスク管理債権残高	46	
(2) 金融再生法債権区分に基づく保全状況	46	～ 47
(3) 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	47	
(4) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	47	
(5) 貸出金償却の額	47	
16. 自己資本の充実の状況	48	
(1) 自己資本の構成に関する事項	49	～ 50
(2) 自己資本の充実度に関する事項	51	～ 52
(3) 信用リスクに関する事項	52	～ 55
(4) 信用リスク削減手法に関する事項	56	
(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	57	
(6) 証券化資産に関する事項	57	
(7) オペレーショナル・リスクに関する事項	57	
(8) 出資その他これに類する資産に関する事項	57	～ 58
(9) 金利リスクに関する事項	58	
【連結】		
1. グループの概況	60	
2. 連結事業概況	60	
3. 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標	60	
4. 連結事業年度の財産の状況	61	～ 67
5. 連結事業年度のリスク管理債権の状況	68	
6. 連結事業年度の事業別情報	68	
7. 連結自己資本の充実の状況	68	～ 77
【財務諸表の正確性等にかかる確認】	78	

1. ごあいさつ

皆さま方には、平素よりJA高千穂地区の事業に対しまして、格別のご理解とご協力を賜り厚くお礼を申し上げます。当JAは、組合員の皆さまや地域の皆さまが便利で安心してご利用できる身近な機関として、社会的使命を十分に自覚し、常に心のこもったサービス・情報の提供を心がけております。

昨年度は、全国各地での集中豪雨・台風の襲来・震災の発生等、常態化する異常気象の影響を受け、当地区においても農作物の一部にその影響を受けました。その様な厳しい自然環境下での農業生産でしたが、畜産価格の好況に加え、夏秋野菜が高価格で推移したこともあり、販売高は50億46百万円と、近年では平成29年に次ぐ実績となりました。

第72回全国茶品評会においては釜炒り茶部門で、五ヶ瀬町が3年連続の産地賞。加えて県乾椎茸品評会でも五ヶ瀬町が7年ぶりの団体優勝を獲得。個人部門においても、各品目での実績やJA女性部・JA青年部活動でも上位入賞をしたところでございます。また、信用部門では、第18回JAバンク全国大会で、当JAが宮崎県において唯一、優績JA表彰の栄誉に与るなど、当地区の農畜産物の品質・JA活動が広く認められた年となりました。

一方、農政関係では、昨年12月にTPP11、本年2月に日欧EPAが発効されるなど、国際貿易交渉を含め、農業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しており、今後の農政動向については予断を許さない状況にあります。今後も動向に注視し、その対応についてはJAグループ一体となって取り組んで参ります。

さて農協改革ですが、本年は平成28年4月に施行された改正農協法の施行4年目、更には政府の「農協改革集中推進期間・最終年(5月)」を迎え、自主改革の成果が問われる重要な節目の年となります。JAグループでは「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を柱とした自己改革に取り組んでいるところでございます。また、当JAの第8次営農振興中期3ヶ年計画の初年度となることから、併せて取り組みを強化します。特に、次世代農業の担い手・後継者育成については、最重要課題と位置付け、本年度も担い手育成対策事業に予算を計上しております。

云うまでも無く、中山間地である当地域では安定した農業所得の確保が重要課題ですので、JA高千穂地区産農産物の銘柄確立をより強固なものとし、「世界農業遺産高千穂郷・椎葉山地域」等の認定を追い風に、関係機関と連携して、当地区農業の魅力を国内外に発信し、価格に反映できる有利販売の実現に向けて取り組んで参ります。

さらに、長期的な視点で農業所得の向上、地域活性化に資するため、第24回JA宮崎県大会でJA・連合会を含む『「県域JA」構想の着手』の決議を受け、本年度よりJAグループ宮崎の総合力を最大限に発揮する具体的な検討に入る計画となっております。今後、組合員の皆さまと十分な議論を重ね、意見を集約し、一定の方向性を示して行きたいと考えます。

これからも、食と農を基軸に地域に根ざしたJAとして、持続可能な農業と豊かで暮らしやすい地域社会の実現を目指し、役職員一丸となって取り組んで参ります。

令和元年5月31日
高千穂地区農業協同組合
代表理事組合長 佐藤 友則

2. 沿革・歩み

現在のJA高千穂地区は、昭和41年3月31日をもって高千穂、岩戸、田原の3農協が合併発足しました。それから20年後の節目の年、昭和61年8月1日に上野農協と合併し1町1農協が実現しました。その後、平成6年4月1日に高千穂、日之影、五ヶ瀬の3農協が合併し、郡内1農協がここに発足しました。地区農家唯一の経済機関として活動を続けています。

3. トピックス

年	月	日	処 理 事 項
30	2	1	監事決算棚卸監査
30	2	11	1支所1活動：高千穂支所（建国まつりパレードへの参加）
30	2	26	監事会、総務委員会、2月定例理事会
30	2	26	青年部・女性部合同研修会
30	2	28	監事期末監査（～3/9日）
30	3	3	春の総合大展示会（～4日）
30	3	5	くり選果機入札会
30	3	7	全国監査機構期末監査（～8日）
30	3	16	郡子牛共進会
30	3	24	せり市（～26日）
30	3	27	監事会、購買委員会、3月定例理事会
30	4	6	監事会、金融共済委員会、4月定例理事会
30	4	11	総代会資料説明座談会（～12日）
30	4	16	総代会資料説明座談会（～18日）
30	4	26	第24回通常総代会
30	4	26	臨時理事会・監事会
30	4	28	J A旗争奪小学生バレーボール大会
30	5	15	郡子牛共進会
30	5	20	せり市（～22日）
30	5	28	監事会、農産委員会、5月定例理事会
30	6	7	常例検査予備調査
30	6	18	中央会期中監査（～21日）
30	6	25	監事会、畜産委員会、6月定例理事会
30	6	26	郡育成牛共進会
30	6	30	夏の総合大展示会（～7/1日）
30	7	3	五ヶ瀬町乾椎茸団体優勝祝賀会
30	7	10	郡子牛共進会
30	7	18	常例検査（～27日）
30	7	19	せり市（～21日）
30	7	23.24	県域J A構想に係る意見交換会（JA・AZM）
30	7	25	監事会、購買委員会、7月定例理事会
30	7	25	青年部との意見交換会
30	8	1	監事上半期棚卸監査
30	8	2	常例検査結果確認
30	8	3	常例検査講評
30	8	27	監事会、総務委員会、8月定例理事会
30	8	28	クラスター事業入札会
30	8	29	監事上半期監査（～9/7日）
30	9	11	郡子牛共進会
30	9	13	県域J A構想に係る意見交換会（TAC）
30	9	18	せり市（～20日）
30	9	27	監事会、金融共済委員会、9月定例理事会
30	10	2	1支所1活動：日之影支所（Aコープ日之影店改装オープン記念同時開催）（～3日）
30	10	21	こしのペミニバレーボール決勝大会
30	10	21	第14回みさとわくわく市
30	10	25	監事会、畜産委員会、10月定例理事会
30	10	30	家の光大会
30	11	9	郡子牛共進会
30	11	11	1支所1活動：五ヶ瀬支所（五ヶ瀬町農林振興まつりへの参加・協賛）
30	11	17	せり市（～19日）
30	11	26	監事会、農産委員会、11月定例理事会
30	11	30	秋の収穫祭（1支所1活動：玄武山支所）
30	12	1	第3回J Aゴルフコンペ
30	12	1	岩戸SSリニューアルオープン
30	12	1	1支所1活動：岩戸支所（岩戸SSリニューアルオープンイベント同時開催）
30	12	6	生活総合展示会（～7日）
30	12	10	期中監査
30	12	11	旅行事業検討会
30	12	25	監事会、購買委員会、12月定例理事会
31	1	7	組織合同会議・支所運営協議会（～8日）
31	1	9	新春農機展示会（～10日）
31	1	10	自己査定監事監査（～11日）
31	1	16	郡子牛共進会
31	1	17	全国監査機構資産査定監査（～18日）
31	1	24	せり市（～26日）
31	1	29	監事会、金融共済委員会、1月定例理事会
31	1	31	決算棚卸

平成30年度 自己改革の取り組みについて（実績）

1. 取り組みの基本方針

第23回 J A 宮崎県大会決議事項の「所得アップGO!GO!テン」運動と『食と農』『助けあい』を核とした「仲間づくり」運動を当 J A の自己改革として位置付け、組合員・役職員が一体となって協同組合活動を実践しました。

2. 重点施策

当 J A の自己改革に係る重点施策に係る取り組み結果は、以下のとおりです。



■ 農業所得の向上に関すること

(1) 農産指導部門

【農産指導課】

- ①平成30年度において国庫事業を通して栗選果機の改修工事を行い、8月より稼動しています。この改修工事によって選果作業の効率化、出荷する栗の品質向上につながり、市場の評価・価格の維持を図ることができました。
・総事業費：26,892,000円
- ②個別指導や現地検討会の開催、展示圃の設置など、現場の業務に重点を置くことによって、生産者のさらなる技術向上や品種選定の支援を行い、所得向上に努めています。
- ③タブレット端末等を活用したSNS等の情報発信による栽培指導や市況の伝達等を行い、新たな支援方法に取り組みました。
- ④毎月、残留農薬検査を実施することにより、「安全・安心」な農産物を供給できる産地づくりに努めました。



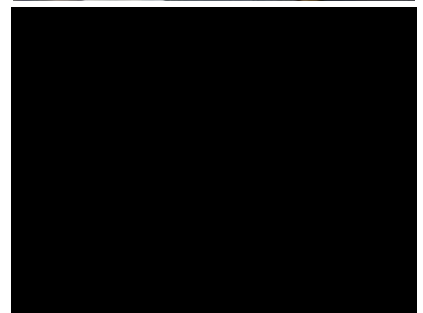
(2) 農産販売部門

【直販販売課】

- ①安心・安全な生産、指導体制を全面的にアピールし、各地の消費者に積極的に販売促進PR活動を実施しました。
- ②世界農業遺産やユネスコエコパークといった世界に通用する認証を獲て上昇した知名度を活かし、高千穂地区ブランドの農産物を出来る限り高単価で販売することが出来ました。
- ③契約販売、相対販売に取り組み、J A 直販事業を積極的に活用しました。



【販促PR活動の様子】



(3) 畜産部門

【生産課】

- ①繁殖農家負担軽減高齢者対策及び維持・増頭対策として、繁殖センターを平成27年4月より稼動しています。妊娠牛、育成牛委託及び不妊牛委託、一時的に飼養困難農家の預かりを実施しています。
 - ・育成牛供給事業について、平成30年度は62頭の供給を実施し、年度末郡内母牛頭数4610頭の維持（母牛預り延べ148頭、育成牛預り118頭）に寄与しました。
- ②繁殖農家の生産性向上のため、管理指導を徹底し付加価値の高い高千穂牛の素牛供給に努め、購買者の求める子牛出荷により所得向上に取り組んでいます。
- ③受胎率、生産率の向上に努め、一年一産を目標に指導強化に取り組み、平成29年度受胎率87.7%、生産率85.0%の実績でした。
- ④生産地ブランド確立強化のため将来に向けて魅力ある種雄牛造成に取り組んでいます。
 - ・平成31年1月末実績 試験交配2頭 直検合格1頭 直検候補2頭
- ⑤西臼杵地域における牛白血病（BL）清浄性維持に係るモニタリング検査に継続して取り組んでおり、JA繁殖センター及び登録検査時等で343頭の検査を実施しました。

【肥育課】

- ①肥育素牛の飼養管理マニュアルを基本とし、農家毎に適切な指導を行い枝肉重量の確保、肉質向上に取り組んでいます。
 - ・枝肉重量492.7kg(487.8kg)、ロース芯68.0cm²(67.5cm²)、BMSNo.8.0(7.7)
 - ※（ ）は平成29年度
- ②日々の観察を徹底する事による事故廃用の低減を図る指導に取り組んでいます。
- ③高千穂牛の銘柄確立と安定供給に取り組んでいます。
- ④地産地消を推進し消費拡大に取り組んでいます。
 - ・枝肉出荷頭数660頭（肥育センター含む）
 - ・高千穂牛仕入れ頭数、ミートセンター124頭、Aコープ97頭導入

(4) 購買部門

【生産資材課】

- ①多様な仕入や、自己取り取引を行い、供給コストの削減を行いました。
 - ・自己取り（値引き） 稲わら 400円／ロール（1,518ロール 前年比218%）
BB肥料 121円／袋（4,429袋 前年比101%）
 - ・仕入先選定により、供給価格削減を行いました。
 - ・仕入価格の上昇を見越して、事前大量仕入れを行い供給価格を据置きました。
 - ・BB肥料（一部）について値下供給（10%）を行いました。
- ②予約購買を推奨し、安価設定・販売物販売後の決済サイトの設定を行いました。
 - ・明確な受発注を目的に予約注文書様式の変更を行い予約購買の奨励を図りました。
 - ・果樹、水稻資材等の決済時期の変更を行いました。
- ③農作物の肥料の適量散布・農薬の適期防除を農産指導員と連携を図り生産性の向上、コスト低減に努めました。
 - ・『農業電子図書館』（営農相談情報提供システム）の活用を開始しました。

【機械燃料課】

- ①南九州3県合同で仕入強化を行った農機具（トラクター・田植機等）を中心に供給を行いました。
- ②生産コスト低減（導入経費・メンテナンス・保管スペース等の軽減）に向けたレンタル事業の普及・充実を図りました。
 - ・広報誌、JA高千穂地区HP、展示会開催時にPRを行いました。
 - ・実績は、115件、1,708千円（前年比120%）でした。
- ③農繁期における営農用燃料（灯油・A重油）の値引供給を行いました。
 - ・店頭現金価格から5円引で供給を行いました。

(5) 新規就農者・担い手対策

新規就農者・担い手に対する研修、就農準備、営農確立を支援するため、JA独自事業の活用を行いました。

- ・新規就農セレモニー事業（平成30年3月26日）
新規就農者4名に御祝金の贈呈
- ・担い手対策事業（平成31年1月16日～18日）
畜産視察研修（鳥取県）4名参加



【 新規就農者セレモニー 】

■ 地域活性化に関すること

(1) 生活部門

- ①『食の安全と健康・ゆとりのある生活』のための活動を行いました。
 - ・JA女性部活動『女子力アップ講座』では多数の女性部員が受講しました。
 - ・講師に宮本和秀氏を招き『家の光クッキングフェスタ』を開催しました。
- ②『地域、学校と連携した子供たちへの食育活動』を行ないました。
 - ・夏休み親子ちゃぐりんフェスタを開催しました。
- ③『健康管理増進運動』を展開しました。
 - ・各種検診受診料の助成 1,957名受診 500円／1名 助成
 - ・脳ドックの実施と受診料の助成 150名受診 10,000円／1名 助成

(2) 管理部門

①「組合員訪問」の取り組み

毎月末に「広報誌かるめご」を配布する集落訪問を行っています。組合員一人ひとり手渡しすることを基本としています。いただいた意見や要望等は情報を共有できる体制を整えております。また、集落訪問は高齢者の見守りとしての役割も担っています。

②「食」と「農」の取り組み

- ・『JA青年部お米学習教室、農家のおじちゃんと語る会』を開催し、食の大切さ、食を支える農の役割、命と健康の尊さ、地域の食文化などを伝える食農教育活動を実践しています。

〔JA青年部お米学習教室 郡内小学校7校で開催〕

- ・『高千穂牛レストラン和』『エコープ生産者コーナー』を中心に、「安全」「安心」「新鮮」な地元産農畜産物を提供し、地産地消運動に取り組んでいます。

③「青少年育成活動」

地域の将来を担う子どもたちのため、スポーツ大会や職場体験の受け入れ、イベントの開催などを行っています。

- ・JA旗争奪小学生バレーボール大会
- ・JA共済書道コンクール
- ・ごはん、お米とわたし作文図画コンクール
- ・みさとわくわく市（JA青年部主催） 等

④「支所活動」

地域を盛り上げる、地域の方と楽しみながら多様な結びつきを持つという観点から、各支所で、単独イベントの開催や地域イベントへの参加を行いました。

- ・本所 神話の高千穂建国まつりの参加
- ・岩戸支所 岩戸Sリニューアルイベントの開催
- ・玄武山支所 秋の収穫感謝祭の開催
- ・日之影支所 Aコープ日之影店改装イベントの開催
- ・五ヶ瀬支所 五ヶ瀬町農林振興まつりの参加協賛



【日之影支所活動の様子】

4. 事業のご案内

(1) 信用事業

信用事業は、貯金、融資、為替等いわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。

この信用事業は、JA(農協)・JA宮崎信連・農林中央金庫という三段階の組織が有機的に結びつき、JAグループ(農協系統)金融として大きな力を発揮しています。

【貯金業務】

組合員はもちろん地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。

普通貯金、当座貯金、スーパー定期、定期積金、総合口座等の各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいております。

《主な貯金商品一覧表》

商品名		内 容	
当座性貯金	普通貯金	一般	いつでも自由に入出出来る貯金、給料や年金等の自動受取、公共料金の払込み等に最適です。
		総合口座	定期貯金の担保及びカードローンをセットした当座貸越が可能な貯金です。
		営農口座	当座貸越(営農ローン)をセットした貯金です。
	貯蓄貯金	いつでも自由に出し入れでき、残高に応じた金額階層別の金利設定を行っています。口座振替は出来ません。	
	当座貯金	小切手や手形による取引のための貯金です。	
通知貯金	一定期間・金額及び預け入れ予告期間を定め払出す貯金です。		
定期貯金	スーパー定期	預入期間を定め、その期間が満了するまでは原則として払い戻すことが出来ない定期貯金です。	
	期日指定定期	最長預入期間を定め据置期間後任意の指定により満期日とする定期貯金です。	
	積立式定期	期間内に積立てられた積立金を期日経過後にそれぞれの日数に応じて付利する定期貯金です。	
	大口定期	JAが自主的に金利を設定する高利率な貯金です。	
	変動金利型定期	基準指標金利に上乗せ金利を加算した利率で利払いする定期貯金です。	
定期積金	定額式	毎月一定額を一定期間入金する定期積金です。	
	目標式	設定した目標額に対して積立てする定期積金で、目標額に対して初回、又は最終回の掛金で調整する方法があります。	

【融資業務】

組合員への融資をはじめ、地域住民の皆さまの暮らしや、農業者・事業者の皆さまの事業に必要な資金をご融資しています。

また地方公共団体、農業関連産業等へもご融資し、地域経済の質的向上・発展に貢献しています。さらに、日本政策金融公庫等の融資申込みのお取り次ぎもしています。

《主な融資商品一覧表》

種 類	資金用途	貸出期間	金 額
貯金担保資金	事業・生活に必要な資金		担保の範囲内
共済担保資金	事業・生活に必要な資金		担保の80%以内
農業近代化資金	農業者の施設や機械等	資金用途により異なる	
生活短期資金	事業・生活に必要な資金	1年以内	
生活長期資金	事業・生活に必要な資金		
マイカーローン	車購入(付帯費用含)購入に必要な資金	6ヶ月以上10年以内	1000万円以内
住宅ローン	住宅の新築・増改築、住宅及び土地の購入資金		5000万円以内
教育ローン	入学金・授業料・アパート代等		500万円以内

【為替業務】

全国のJA(農協)・JA宮崎信連・農林中央金庫の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫等の各店舗と為替網で結び、当組合の窓口を通して全国のどこの金融機関へでも送金や手形・小切手等の取り立てが安全・確実・迅速にできる内国為替をお取扱いしています。

【サービス・その他】

当組合では、コンピューター・オンラインシステムを利用して、各種自動受取り、各種自動支払いや事業主の皆さまのための給与振込サービス、自動集金サービス、口座振替サービス等をお取扱いしています。

また、全国のJA(農協)での貯金の出し入れやゆうちょ銀行、セブン銀行等の銀行、信用金庫、コンビニエンス・ストア等でも現金引き出しのできるキャッシュサービス等、様々なサービスに努めています。

(2) 共済事業

組合員や地域住民の皆さまの生命、財産に対する様々な危険に備えるとともに、交通事故防止そして福祉、教育健康活動に還元し貢献しています。

《主な共済商品一覧表》

種 類		商 品 特 徴
長期	終身共済	共済期間が契約時から死亡時までであり、一生涯にわたり保障されます。
	養老生命共済	共済期間が5～30年までであり、事故時や満期時に共済金が支払われます。
	こども共済	お子様の万一時の保障と、成長に合わせた計画的な積立を両立した商品です。
	医療共済	病気やけがなどによる入院や手術を日帰りから保障する商品です。
	介護共済	一生涯にわたり、要介護状態となったときの保障をする商品です。
	建物更生共済	建物・家財等が災害にあった時や満期時に所定の共済金が支払われます。
	年金共済	自らの将来の年金保障を一定期間、もしくは終身にわたり備える商品です。
短期	自動車共済	任意の自動車共済で、対人・対物・搭乗者・車輻を保障します。
	自賠償共済	自動車損害賠償責任法による強制共済です。
	傷害共済	旅行・レクリエーション等の行事における偶発的な傷害を保障します。

(3) 購買事業

組合員や地域住民の皆さまに農業生産に必要な資材や、消費生活に必要な品物を供給する業務です。この事業は計画的な大量購入によって安い価格で仕入れ、流通経費を節約して組合員や地域住民の皆さまに、安価で安全で品質の良い品物を供給することを最大の目的としています。

(4) 販売事業

組合員の営農活動の成果である生産物を共同で販売する事業であり、より高い農業収入をあげることを目的としています。農畜産物価格は天候・季節等に大きく影響され、価格が不安定になりやすいため、計画的な大量出荷によって市場で有利な販売を実現するとともに、消費者の皆さまに安全・安心な農畜産物の供給を目的にしています。

(5) 指導事業

指導事業は、農産・園芸・畜産各部門の営農指導、女性部を中心とした生活指導、その他税務相談、教育・広報活動等を行い、組合員の生産技術、生活、経営安定の向上に努めています。

- 営農指導 組合員の営農を指導し、その改善と地域における総合的な農業生産力の維持・向上を図っていく重要な事業です。
- 生活指導 組合員農家の生活全般について指導し、組合員や地域の皆さまの生活改善と向上を図っていく事業です。
- 教育・広報 組合員教育、役員教育、職員教育を体系化し知識の習得、資質の向上に努めております。また、広報誌等を活用し、JA内外へ情報発信を行っております。

5. 経営方針

◇「所得アップGO!GO!テン」運動の実践

GOGOテンは、組合員が経営管理・生産管理の実践を通して「収量アップ」と「品質アップ」に努め、【重点取組】として設定した部会目標を達成することで、『農業所得10%アップ』を目指す運動です。

J Aグループは、

- (1) 契約販売の拡大や国内外におけるブランド構築による「販売力強化」
- (2) 営農指導員の強化や生産性向上に向けた仕組みづくりによる「生産性向上」
- (3) 産地経営体の育成支援や生産基盤強化、各事業の特性を活かした支援による「営農基盤強化」

の三つの柱にJ Aグループ一丸となって取り組み、『組合員の最大限の所得確保』の実現に向け組合員とともに邁進します。

◇「『食と農』『助けあい』を核とした仲間づくり」運動の実践

人口減少や少子高齢化社会の到来により、地域での集落機能の低下や混住化による人と人とのつながりの希薄化、地域経済の停滞など地域の活力が失われつつあります。地域を活性化するため、J Aの農業振興への取り組みや総合事業を通じて、J Aと地域社会とのつながりを強化することで、地域に必要とされるJ Aづくりを目指します。

「『食と農』『助けあい』を核とした仲間づくり」運動とは、J Aと地域社会との「食と農」「助けあい」を通じた関係・つながりとJ Aの事業利用とを有機的に結びつけ、両方に参加・利用する方の拡大を図る運動であり、J Aグループ宮崎は、「1支所1活動」を展開することで、支所を地域・協同組合活動を実践する「場」として位置づけ、「食」「農」

「J A」の理解者・応援者の増加及びJ A事業と「食と農」「助けあい」の積極展開での組織基盤の強化に取り組みます。

◇J Aグループ宮崎の機能強化

J Aの使命・役割である「農業所得の向上」や「地域の活性化」に取り組むためには、J Aの強固な経営基盤、J Aグループ宮崎の取り組みについて広く理解を得るための広報機能、J Aグループ宮崎全体が一体となった「総合力」の発揮が、必要であることから、これらの強化・発揮を図ります。

6. 業務運営

(1) リスク管理体制

① 基本的な考え方

信用事業をはじめとして各事業においては、業務の多様化・複雑化により信用リスク、市場リスク、金利変動リスク、オペレーショナル・リスク、流動性リスク等、多様なリスクを抱えています。当JAでは、経営の健全化・安定化を図るため、このような各種のリスクを認識し、適切に管理していくことが経営上の課題の1つと認識しています。そのため、各種リスクの明確な定義、適切なリスク管理を行うための体制整備、リスク管理体制の有効性・適切性の監査の実施等を規定し、リスク管理の強化に取り組んでいます。

② リスク管理体制の概要

I 信用リスク管理

信用リスクとは、信用与信先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクです。

当JAにおいては、理事会・監事・ALM委員会・資金運用委員会・企画担当部・運用担当部・内部監査担当部による管理体制を採っています。

理事会において基本的かつ全体的な管理方針を決定し、委員会等からのリスク情報等の報告を受け、最終的な審議・意思決定を行います。

監事は、リスク情報等の報告を受け、業務執行の適切性を審査します。

ALM委員会においては、目的・運営・協議事項・位置付けなどの基本事項を定めたALM委員会要領を制定しています。理事会で決定された運用方針に基づき、四半期ごとに具体的な運用方針・計画に関する協議・決定を行います。余裕金運用に関する理事会に次ぐ意思決定機関と位置付けています。

資金運用委員会においては、目的・運営・協議事項・位置付けなどの基本事項を定めた資金運用委員会要領を制定しています。月次ベースでの具体的な資金計画策定・実績管理を行うとともに、各種リスク情報を管理し、随時、ALM委員会へ報告します。

企画担当部においては、資産・負債・損益に関する全体的な企画・管理を行うとともに、運用担当部と独立したモニタリング部署として、リスク情報を集中管理します。

運用担当部においては、運用担当者が個々の取引の稟議・約定し、運用担当者以外の者が後方事務を行います。

内部監査担当部においては、定期的な内部監査を実施し、各リスク管理に関する規定等に従って、適切に業務運営がなされているかをチェックします。

また、毎年10月末を基準として自己査定を実施し、与信先を5つの区分に分類しています。そして、各債務者に対する与信について、その回収可能性により、保有資産を4つに分類しています。決算期の1月末において、その区分・分類等の見直しを実施しています。

自己査定の結果により、定められている償却・引当基準に基づき、引当金の計上及び償却を実施しています。

II 市場リスク管理

市場リスクとは、市場価格（金利・株価・為替など）の下落によって、保有資産に損失が生じる可能性（不確実性）のことで、マーケット・リスクともいえます。例えば、金利水準が高くなれば債券価格は低下するというリスクを含んでいます。

運用・管理手法等については、信用リスクと同様です。当JAにおいては、国債を中心とする有価証券が中心であり、毎月の理事会等に報告し、健全な運用・管理に努めています。

III 金利リスク管理

金利リスクとは、市場リスクの1つであり、市場リスクの説明でも例示している通り、金利の変動による保有資産の損失のリスクです。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用リスク管理規程」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。

算出した金利リスク量は定期的に経営層に報告するとともに、四半期ごとにALM委員会および理事会に報告しています。

IV 流動性リスク管理

流動性リスクとは、換金したいときに、換金するまでに時間がかかる可能性、あるいは換金するまでの時間が不明確であるリスクのことをいいます。

市場リスクと同様に、安定的な運営を行うため、毎月の理事会等に報告し、運用・管理に努めています。

V オペレーショナル・リスク管理

業務を遂行する際に発生するリスクのうち、能動的に発生する信用リスク・市場リスク及び流動性リスクを除いたリスクをいいます。

受動的に発生する事務・システム・法務などのリスクが含まれますが、これら各種のリスクに対応することで、有限な経営資源の合理的な配分を可能とし、収益を生まないタイプのリスクの発生の可能性や想定される損失額を極小化することができます。

- ・事務リスクとは、業務の過程又は役職員の活動が不適切であることにより損失が発生するリスクです。

- ・システムリスクとは、個人情報保護や偽造・盗難キャッシュカード対策など、業務システム上の問題等により損失が発生するリスクです。

- ・法務リスクとは、経営判断や個別業務の執行において、法令違反や不適切な契約締結などにより損失が発生するリスクです。

(2) 法令遵守の体制

JAは高い公共性を有し、農業経営者及び地域の企業・住民のための協同組織金融機関として①農業の健全な発展、②豊かな国民生活の実現、③地域社会繁栄への奉仕に資するためその社会的責任と公共的使命を自覚し、地域発展のために尽力しています。

このため、JA高千穂地区においては、これからもこうした社会的責任と公共的使命を全うする金融機関として、地域社会の負託に応え、これまで以上に揺るぎない信頼を確立していくために、以下の5項目からなる基本的項目を定めています。

I 社会的責任と公共的使命の認識

II 組合員等のニーズに適した質の高い金融等サービスの提供

III 法令やルールの厳格な遵守

IV 反社会的勢力の排除

V 透明性の高い組織風土の構築と社会とのコミュニケーションの充実

(3) 金融ADR制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をチラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口

本所 管理課	0982-73-1300	岩戸支所	0982-74-8021
玄武山支所	0982-82-2220	日之影支所	0982-87-2221
五ヶ瀬支所	0982-82-1121		

※各支所とも平日月曜日～金曜日 午前8時15分～午後5時15分まで

② 紛争解決措置の内容

当 J A では、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

鹿児島県弁護士会紛争解決センター（※）

①の窓口または一般社団法人 J Aバンク相談所（電話：03-6837-1359）にお申し出ください。

（※）鹿児島県弁護士会紛争解決センターは、一般社団法人 J Aバンク相談所（電話：03-6837-1359）を通じてご利用いただけます。

・共済事業

一般社団法人 日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

一般財団法人 自賠責保険・共済紛争処理機構（電話：本部 0120-159-700）

公益財団法人 日弁連交通事故相談センター（電話：本部 0570-078-325）

公益財団法人 交通事故紛争処理センター（電話：東京本部 03-3346-1756）

日本弁護士会 弁護士保険 ADR

(<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>)

最寄りの連絡先については、上記または①の窓口にお問い合わせ下さい。

7. 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当 J A の貯金は、J Aバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

◇「J Aバンクシステム」の仕組み

J Aバンクは、全国の J A・J A宮崎信連・農林中央金庫（J Aバンク会員）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、J Aバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「J Aバンクシステム」を運営しています。

「J Aバンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業運営」を2つの柱としています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、J Aバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。再編強化法（農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「J Aバンク基本方針」を定め、J Aの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しい J Aバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備等）を設定しています。

また、J Aバンク全体で個々の J Aの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

◇「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、J Aバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一の J Aバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金等の払い戻しができなくなった場合等に、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金等が加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

8. 農業振興活動

◇農業関係の持続的な取り組み

I. 「所得アップGO!GO!テン」運動の実践

1. 生産性向上
2. 販売力強化
3. 営農基盤強化

II. JA総合事業を通じた地域支援

1. 生活インフラ機能の発揮
2. JA活動を通じた地域貢献

III. 組合員の参加・参画の促進

1. 組合員の意思反映と運営参画の強化
2. 准組合員のJA活動参加・参画への取り組み
3. 「食」「農」「JA」にかかる情報発信

IV. JA経営の安定化と組織を担う人材育成

1. 経営基盤の強化と経営管理の改善強化
2. 経営の健全性・適切性を確保するための内部管態勢（内部統制・内部監査等）の強化
3. 人材育成の取組み強化

◇地域密着型金融への取り組み

（中小企業等の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みの状況を含む）

（1）農業者等の経営支援に関する取り組み方針

当組合では、農業者の協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「当組合の最も重要な役割のひとつ」として位置付け、当組合の担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向け、「金融円滑化にかかる基本方針」を定め、農業者等の経営支援に取り組んでおります。

（2）農業者等の経営支援に関する体勢整備

営農指導員を配置し、農業者の農業技術・生産性向上に向けた相談・指導に応じています。

また、農業融資担当者も農業や農業関連融資に関する知識を深め、多様化する農業者からの幅広い相談に応じることができるよう、日々研鑽しております。

（3）農山漁村等地域活性化のための融資を始めとする支援

JAバンクとして、担い手ニーズや経営状況を踏まえ注力すべき層の絞り込みや対応を図るため、担い手金融リーダーを設置し役割や機能を明確にするとともに、個々のスキルアップを図っております。

（4）ライフサイクルに応じた担い手支援

関係機関と連携し、農業後継者をはじめ、新規就農者や定年・中途退職帰農者に対する研修会を開催するとともに、新規就農資金等、それぞれの段階に応じた融資制度を設定し経営と生活をサポートしております。

（5）経営の将来性を見極める融資手法を始め担い手に適した資金供給手法の取り組み

農業融資については、営農指導員等営農・経済部門と連携し、取引実績や青色申告書等を活用した経営分析を通じて、農業者に適した資金提案を行っております。

(6) 農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域への貢献

食農教育を中心とする教育充実活動を通じ、子どもの農業に対する理解の深耕を図り農業ファンの拡大及び地域の発展に貢献することを目的に、教材本贈呈事業や教育活動助成事業を行っております。また、農産物直売所の運営等を通じ、組合員、地域住民、消費者等のニーズを把握し、より身近な事業運営を行っております。

9. 社会的責任と貢献活動（地域貢献情報）

◇社会貢献活動（社会的責任）

- ・各種募金活動、公益団体等への寄付
- ・献血運動
- ・偽造キャッシュカード対策

◇地域貢献情報

① 当組合は、西臼杵郡を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当組合の資金は、その大半が組合員の皆さま等からお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉としております。当組合では資金を必要とする組合員の皆さま方や、地方公共団体等にもご利用いただいております。

当組合は、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。

また、JAの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助け合いを通じた社会貢献に努めています。

② 以下のような特色ある商品を取り扱っております。

- 懸賞品付定期貯金（定期積金）
- 農産物付定期貯金

③ 地域農業者に対する資金メニューとして、以下のような特色ある商品を取り扱っております。

- 地域農業者に対する資金メニュー
 - ・近代化資金
 - ・農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）
 - ・農業改良資金
 - ・農業資金長期
 - ・アグリマイティ資金
 - ・営農ローン

④ 地域に根ざすJAの文化的社会的活動の一環として以下のような取り組みを行っております。

- 学校給食への地元農産物の提供
- 地域行事への参加
- 地域の清掃活動（地域の環境保全、景観保全）
- 各種農業関連イベントや、地域活動への協賛・後援
- 高齢者福祉活動への取り組み
- 各種ボランティア活動への参加
- 年金相談会の開催
- 住宅ローン相談会の開催
- 絵や作文のコンクールを開催
- 日本赤十字社の献血への積極的参加
- 組合員を対象としたミニバレーボール大会
- 小学生を対象としたバレーボール大会

10. 事業の概況

当事業年度は、全国各地での集中豪雨・台風の襲来等、異常気象の影響を受け、当地区においても、農作物の一部にその影響を受けましたが、畜産価格の好況と夏秋野菜が高価格で推移したことで、販売高は50億円を上回ることができました。

信用部門では、貸出金の減少と債券相場の低迷により収益は減少していますが、貸倒引当金の戻入益があったため前年並みとなっています。

共済部門では、費用は抑えられていますが、保有高の減少により利益は減少しています。

購買部門では、生産者の減少が一因と考えられる取扱量の減少が影響し、利益が減少しています。

販売部門に関しては、農産部門は米・野菜の価格は上昇しましたが、茶・椎茸が伸び悩み利益は横ばい、畜産部門は、販売頭数は増加しましたが、子牛の価格が若干減少傾向で落ち着いてきたため、前年並みとなっています。

その他事業については、全体的にどの部門も減少しておりますが、特に肥育センター事業の利益が大きく減少しています。

結果として、平成30年度は、前年度と比較して、剰余金が大幅に減少しました。

◆ 事業全般

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
事業利益	37,628	81,619	247,244	259,508
経常利益	105,239	156,708	333,787	325,169
当期剰余金	42,719	107,468	283,602	233,178
総 資 産	46,854,814	45,215,713	45,136,701	43,668,753

◆ 信用事業

貯金、預金、貸出金及び有価証券等の概要

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
貯 金	40,067,441	38,415,121	38,301,934	36,922,808
預 金	31,011,907	29,127,643	28,974,730	27,320,325
貸 出 金	4,560,190	4,648,100	4,824,105	5,191,530
有 価 証 券	4,095,080	4,285,870	4,133,142	4,101,936
国 債	2,463,970	2,869,710	2,883,836	2,863,276
地 方 債	765,410	754,310	554,029	544,488
金 融 債	-	-	30,018	30,122
社 債	865,700	661,850	665,259	664,050
内国為替取扱高	21,653,823	21,395,831	20,973,109	20,463,199

◆ 共済事業

①長期共済保有高

(単位：千円)

種 類	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
生命総合共済	100,242,076	107,659,237	114,904,551	121,052,627
終身共済	47,504,557	49,219,785	50,742,585	51,932,376
定期生命共済	1,596,100	1,725,600	1,801,400	1,965,400
養老生命共済	31,754,073	35,329,860	39,152,250	42,128,381
こども共済	11,838,300	12,400,000	12,732,000	12,764,900
医療共済	16,789,500	18,577,400	20,248,700	21,893,300
がん共済	409,500	422,500	433,500	450,500
定期医療共済	1,805,500	2,009,800	2,135,700	2,301,000
介護共済	377,846	369,292	385,416	376,670
年金共済	5,000	5,000	5,000	5,000
建物更生共済	91,837,232	92,773,832	93,144,872	94,691,662
計	192,079,310	200,433,072	208,049,425	215,744,290
年金共済	1,456,409	1,487,104	1,544,320	1,608,701
年金開始前	989,323	1,026,454	1,100,886	1,183,773
年金開始後	467,086	460,649	443,433	424,928
共済付加収入	306,309	314,876	316,300	328,575

②短期共済新契約高(掛金)

(単位：千円)

種 類		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
掛 金	火災共済	8,233	8,444	8,345	8,626
	自動車共済	397,176	408,901	410,232	396,591
	傷害共済	12,729	13,145	13,282	13,800
	団体定期生命共済	-	-	-	-
	定額定期共済	17	17	17	14
	賠償責任共済	83	96	94	91
	自賠責共済	133,811	138,567	143,393	144,735
	計	552,049	569,170	575,364	563,858
共済付加収入		122,184	128,513	125,189	124,354

◆ 購買事業 買取購買品取扱実績

(単位：千円)

種 類		取 扱 高			
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
生 産 資 材	肥料	146,205	153,080	166,207	162,701
	飼料	588,208	551,892	515,988	567,978
	農薬	123,297	127,731	136,660	138,925
	動薬	27,550	24,010	21,421	19,073
	一般資材	501,991	535,670	593,488	503,480
	計	1,387,250	1,392,384	1,433,764	1,392,157
機 械 燃 料	農機自動車	335,672	424,123	338,903	321,714
	農業機械	242,899	297,925	219,974	207,371
	中古農機	18,986	23,192	23,512	20,652
	部品	50,189	51,825	52,925	53,516
	自動車	23,598	51,181	42,492	40,175
	燃料	900,076	819,533	724,027	803,525
	ガス	53,752	61,978	58,606	63,719
計	1,289,500	1,305,635	1,121,536	1,188,958	
生 活 資 材	生活	63,040	62,857	76,557	68,685
	計	63,040	62,857	76,557	68,685
合 計		2,739,790	2,760,876	2,631,857	2,649,801

◆ 販売事業 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類		取 扱 高			
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
子牛	2,620,400	2,636,108	2,654,385	2,242,959	
肥育牛・成牛	567,345	522,331	640,249	658,049	
米・麦・豆・雑穀	321,910	318,098	322,106	233,123	
農林産物	366,307	363,836	385,757	317,644	
野菜	796,317	709,999	820,492	848,055	
果樹	196,857	203,927	240,851	192,355	
花卉・花木	177,558	185,221	187,865	188,596	
計	5,046,694	4,939,520	5,251,706	4,680,780	

◆ 利用、加工、直販事業

(単位：千円)

種 類		取 扱 高 (又は取扱量)			
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
加工事業	1,882	1,711	1,766	1,773	
利用事業	47,522	43,686	45,838	48,901	
直販事業	508,385	549,443	459,209	473,304	
計	557,789	594,840	506,813	523,978	

◆指導事業

営農指導 農産指導については、産地パワーアップ事業等による選果施設の整備や栽培施設・付帯施設の導入を推進することによって、生産基盤の維持・拡充を図っています。その中で、当年度においては栗選果機の改修工事を行い、選果機能や品質向上に努めました。併せて、タブレット端末等を活用したSNS等の情報発信による病虫害対策、市況伝達の基盤づくりに努めました。また、検査体制を徹底することによって、市場・消費者からの厚い信頼を得ることができ、生産者所得の向上に努めることができました。

畜産指導については、畜産クラスター事業や肉用牛生産基盤強化事業による畜舎整備及び機械導入を推進し、意欲ある生産農家への支援を強化することにより生産基盤の維持・拡大を進めています。また、受胎率・生産率向上や分娩間隔の短縮など生産性向上対策を目的に研修会の開催や、農家ごとに飼養管理を指導・提案することで所得アップに努め、更に授精師の技術力向上を目的に超音波診断装置を導入し不妊牛等の管理を行うことで、目的である1年1産に向け取り組んでいます。

経営指導 新規就農者・重点指導農家を対象に、関係機関とともに、各種研修会の開催・巡回指導を実施し、農家所得の向上・農作業中の事故防止に取り組みました。

農業経営者組織協議会（青色申告会）では、会員を対象に定期的に記帳指導や聞き取り調査を実施し、確定申告の円滑な事前準備等行いました。また、農家収入保険制度の開始に伴い、農業経営者組織協議会の新規加入者を募りました。

産地改革支援活動では、経営分析・技術指導・機材導入等を関係機関と共に行い、農家所得の向上に努めました。

生活指導 JA女性部活動の『女子力アップ講座』では、「おいしいお茶の入れ方」「おもてなしマナー」「ヨガ」「メイクアップ」等の各種講座を開催し、多数の女性部部員が受講しました。また、がん検診・脳ドック受診料の助成を行いました。

指導事業費

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
経営改善指導費	29,687	26,025	33,553	26,075
生産技術指導費	4,219	9,089	5,950	6,400
生活改善指導費	58	63	61	81
組織強化費	32,776	32,672	31,926	32,068
教育情報費	3,991	4,019	4,113	4,132
合 計	70,730	71,868	75,603	68,755

11. 当JAの概要（平成31年1月末）

(1) 組合員数

(単位：人、団体)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減
正 組 合 員 数	3,273	3,337	△ 64
個 人	3,269	3,333	△ 64
法 人	4	4	0
准 組 合 員 数	2,667	2,743	△ 76
個 人	2,622	2,698	△ 76
団 体	45	45	0
合 計	5,940	6,080	△ 140

(2) 役員

役 職 名	氏 名	備 考
代表理事組合長	佐藤友則	実践的能力者
専務理事	押方功一	実践的能力者
常務理事	藤原和昭	実践的能力者
筆頭理事	松本秀久	認定農業者
理事	橋本千佐子	女性理事
理事	田崎仁志	認定農業者
理事	西山良史	認定農業者
理事	佐藤昭彦	認定農業者
理事	佐藤高則	認定農業者・実践的能力者
理事	興梠安德	
理事	矢津田新吾	認定農業者
理事	工藤久則	認定農業者・実践的能力者
理事	那須立美	
理事	高見一行	認定農業者
理事	甲斐富久	認定農業者
理事	興梠博良	認定農業者OB
代表監事	石井一廣	
常勤監事	橋本裕幸	
監事	甲斐康雄	
監事	大村直登	
員外監事	興梠久利	
監事	佐藤郁夫	

(3) 職員

(単位：人)

	平成30年度			平成29年度		
	男子	女子	合計	男子	女子	合計
参事	0	0	0	0	0	0
一般職員	117	46	163	111	32	143
営農指導員	14	0	14	14	0	14
生活指導員	0	1	1	0	1	1
常備臨時職員	29	49	78	36	62	98
合 計	160	96	256	161	95	256

(4) 特定信用事業代理業者の状況

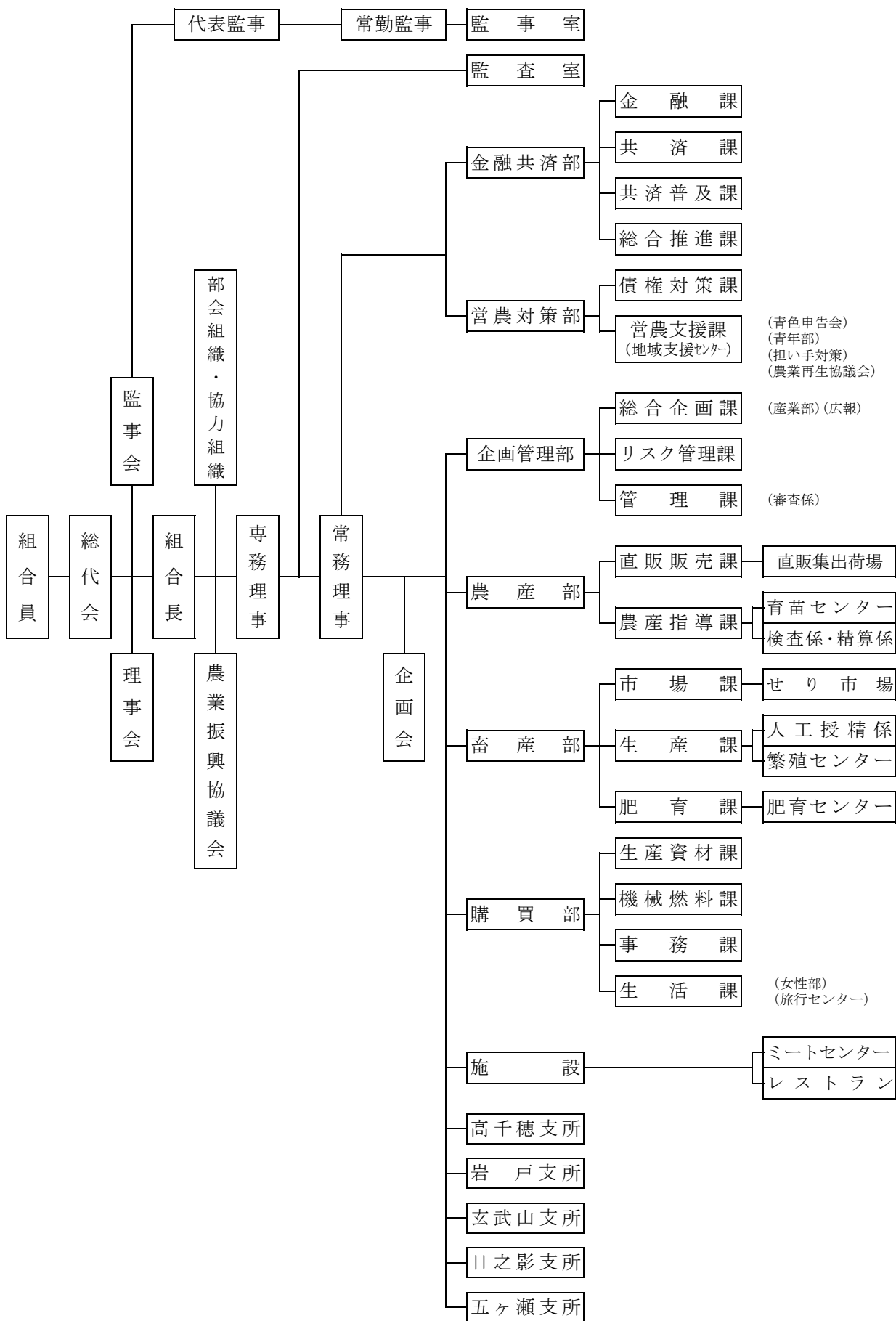
当JAが委託している特定信用事業代理業者はありません。

(5) 組合員組織の状況

組 織 名	組織数	会 員 数
産 業 部 長 連 絡 協 議 会	6 組織	89 名
女 性 部 高 千 穂 支 部	15 組織	315 名
女 性 部 岩 戸 支 部	11 組織	261 名
女 性 部 田 原 支 部	6 組織	156 名
女 性 部 上 野 支 部	5 組織	261 名
女 性 部 日 之 影 支 部	38 組織	183 名
女 性 部 五 ヶ 瀬 支 部	10 組織	93 名
青 年 部	6 組織	187 名
年 金 友 の 会	6 組織	1,840 名
共 済 友 の 会	6 組織	1,682 名
J A 高千穂地区農業経営者組織協議会	6 組織	368 名
高千穂地区酒米生産組合	1 組織	20 名
高千穂町椎茸振興会	1 組織	119 名
日之影町椎茸振興会	1 組織	118 名
五ヶ瀬町椎茸振興会	1 組織	94 名
高千穂地区茶業振興会	1 組織	63 名
高千穂地区わさび生産組合	1 組織	11 名
高千穂地区菊部会	1 組織	7 名
高千穂地区ラナンキュラス部会	1 組織	24 名
高千穂地区スイートピー部会	1 組織	6 名
高千穂地区ほおずき部会	1 組織	23 名
高千穂地区花しきみ組合	1 組織	6 名
高千穂地区きゅうり部会	1 組織	72 名
高千穂地区とまと部会	1 組織	52 名
高千穂地区なす部会	1 組織	42 名
高千穂地区いんげん部会	1 組織	33 名
高千穂地区ミニトマト部会	1 組織	29 名
高千穂地区ピーマン部会	1 組織	44 名
高千穂地区高冷地野菜部会	1 組織	11 名
高千穂地区くり部会	1 組織	206 名
高千穂地区ゆず部会	1 組織	158 名
高千穂地区きんかん部会	1 組織	22 名
高千穂地区畜産振興協議会	6 組織	127 名
岩戸地区畜産振興協議会	12 組織	162 名
田原地区畜産改良協議会	5 組織	106 名
上野地区畜産改良協議会	6 組織	123 名
日之影町肉用牛振興協議会	16 組織	158 名
五ヶ瀬町畜産振興協議会	3 組織	87 名
高千穂町肥育牛振興会	1 組織	9 名

当 J A の組合員組織を記載しています。

(6) 組織図



(7) 地区

高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町

(8) 店舗一覧・自動機器設置状況

名 称	所 在 地	電 話 番 号	ATM設置状況
本 所 事 務 所	高千穂町大字三田井 1	(0982) 73-1300	1 台
岩 戸 事 務 所	高千穂町大字岩戸1065-6	(0982) 74-8021	1 台
玄 武 山 事 務 所	高千穂町大字田原769	(0982) 82-2220	1 台
日 之 影 事 務 所	日之影町大字岩井川3378-2	(0982) 87-2221	1 台
五ヶ瀬事務所	五ヶ瀬町大字三ヶ所10705	(0982) 82-1121	1 台
生産資材店舗	高千穂町大字三田井33-5	(0982) 73-1309	
岩戸生産資材店舗	高千穂町大字岩戸71-2	(0982) 74-8155	
T A C 研修施設	高千穂町大字三田井33-5	(0982) 73-1301	
たかちほ給油所	高千穂町大字三田井158-6	(0982) 73-1107	
岩 戸 給 油 所	高千穂町大字岩戸6348-2	(0982) 73-2051	
玄 武 山 給 油 所	高千穂町大字田原769	(0982) 82-2320	
青雲橋給油所	日之影町大字七折9020-4	(0982) 73-7021	
五ヶ瀬給油所	五ヶ瀬町大字三ヶ所2141-2	(0982) 73-5021	
農機センター	高千穂町大字三田井6452-1	(0982) 72-3165	
ミートセンター	高千穂町大字三田井1099-1	(0982) 73-1129	
A コープ高千穂店	高千穂町大字三田井33-5	(0982) 73-1310	1 台
A コープ岩戸店	高千穂町大字岩戸1065-6	(0982) 74-8577	
A コープ田原店	高千穂町大字河内39-1	(0982) 75-1030	
A コープ上野店	高千穂町大字上野258- <small>ロ</small>	(0982) 77-1603	
A コープ日之影店	日之影町大字岩井川3378-2	(0982) 87-2504	
A コープ五ヶ瀬店	五ヶ瀬町大字三ヶ所10721	(0982) 82-1124	
J A 明屋書店	高千穂町大字三田井33-5	(0982) 73-1311	

(9) 子会社等の状況

(千円、%)

名 称	所在地	資本金 (千円)	業務内容	設立 年月日	当 J A の 議決権比率	他の子会社等の 議決権比率
有限会社 高千穂地区農協 葬祭センター	宮崎県西臼杵郡 高千穂町大字 三田井 1 番地	5,000	総合葬祭 事業及び 一般貨物 運送事業	平成 5 年 7 月 1 日	100%	

12. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成30年度 (平成31年1月31日)	平成29年度 (平成30年1月31日)
(資産の部)		
1. 信用事業資産	39,780,186	38,149,754
(1)現金	201,128	201,499
(2)預金	31,011,907	29,127,643
系統預金	30,654,249	28,796,153
系統外預金	357,658	331,490
(3)有価証券	4,095,080	4,285,870
国債	2,463,970	2,869,710
地方債	765,410	754,310
社債	865,700	661,850
(4)貸出金	4,560,190	4,648,100
(5)その他の信用事業資産	38,786	40,400
未収収益	35,627	38,092
その他の資産	3,158	2,308
(6)貸倒引当金	△126,904	△153,759
2. 共済事業資産	1,891	38,441
(1)共済貸付金	1,810	38,031
(2)共済未収利息	40	372
(3)その他の共済事業資産	41	39
3. 経済事業資産	2,269,575	2,133,250
(1)受取手形	19,870	16,825
(2)経済事業未収金	538,018	432,840
(3)経済受託債権	8,306	6,920
(4)棚卸資産	1,161,308	1,129,591
購買品	187,180	179,209
畜産関係	673,204	665,394
原材料	300,502	283,186
半製品	191	1,602
その他の棚卸資産	231	200
(5)その他の経済事業資産	576,951	584,402
(6)貸倒引当金	△34,877	△37,328
4. 雑資産	154,142	155,880
(1)雑資産	154,237	155,939
(2)貸倒引当金	△96	△59
5. 固定資産	1,695,642	1,786,753
(1)有形固定資産	1,694,539	1,785,528
建物	3,512,385	3,493,349
機械装置	725,196	718,663
土地	520,608	528,408
建設仮勘定	19,157	-
その他の有形固定資産	790,462	784,394
減価償却累計額	△3,873,268	△3,739,287
(2)無形固定資産	1,103	1,226
6. 外部出資	2,953,378	2,951,635
(1)外部出資	2,953,378	2,951,635
系統出資	2,833,686	2,831,943
系統外出資	114,693	114,693
子会社等出資	5,000	5,000
資産合計	46,854,814	45,215,713

(単位：千円)

科 目	平成30年度 (平成31年1月31日)	平成29年度 (平成30年1月31日)
(負債の部)		
1. 信用事業負債	40,129,415	38,489,106
(1)貯金	40,067,441	38,415,121
(2)借入金	26,867	35,772
(3)その他の信用事業負債	35,108	38,213
未払費用	4,942	11,379
その他の負債	30,165	26,834
2. 共済事業負債	201,629	255,008
(1)共済借入金	1,810	37,894
(2)共済資金	106,510	118,770
(3)共済未払利息	40	372
(4)未経過共済付加収入	93,255	97,972
(5)その他の共済事業負債	14	-
3. 経済事業負債	331,153	353,051
(1)経済事業未払金	241,735	252,350
(2)経済受託債務	41,332	50,505
(3)その他の経済事業負債	48,086	50,196
4. 雑負債	172,221	109,643
(1)未払法人税等	24,465	5,665
(2)その他の負債	147,756	103,977
5. 諸引当金	293,994	264,631
(1)賞与引当金	29,939	32,226
(2)退職給付引当金	235,038	215,150
(3)役員退職慰労引当金	20,221	17,255
(4)撤去工事引当金	8,796	-
6. 再評価に係る繰延税金負債	66,177	68,286
7. 繰延税金負債	26,594	32,352
負債合計	41,221,184	39,572,077
(純資産の部)		
1. 組合員資本	5,405,584	5,420,251
(1)出資金	2,569,094	2,609,347
(2)資本準備金	6,721	6,721
(3)利益剰余金	2,877,232	2,854,362
利益準備金	1,158,520	1,137,000
その他利益剰余金	1,718,712	1,717,362
信用事業基盤強化積立金	400,000	400,000
教育情報積立金	79,900	79,900
特別積立金	168,100	168,100
農業生産基盤維持積立金	300,000	257,778
経営基盤強化積立金	680,000	643,000
当期末処分剰余金	90,712	168,584
(うち前期繰越剰余金)	42,487	58,135
(うち農業生産基盤維持積立金取崩額)	-	2,222
(うち土地再評価差額金取崩額)	5,505	760
(うち当期剰余金)	42,719	107,468
(4)処分未済持分	△47,463	△50,179
2. 評価・換算差額等	228,046	223,384
(1)その他有価証券評価差額金	186,126	175,959
(2)土地再評価差額金	41,921	47,426
純資産の部合計	5,633,630	5,643,636
負債及び純資産の部合計	46,854,814	45,215,713

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度 (自平成30年2月1日 至平成31年1月31日)	平成29年度 (自平成29年2月1日 至平成30年1月31日)
1. 事業総利益	1,187,412	1,226,387
(1)信用事業収益	459,318	465,489
資金運用収益	308,716	312,879
(うち預金利息)	(125,690)	(125,080)
(うち有価証券利息)	(34,272)	(40,099)
(うち貸出金利息)	(99,226)	(104,420)
(うち受取特別配当金)	(49,529)	(43,279)
役務取引等収益	18,337	18,854
その他信用直接収益	65,518	46,457
その他経常収益	66,746	87,299
(2)信用事業費用	31,030	39,513
資金調達費用	9,897	12,584
(うち貯金利息)	(9,461)	(12,033)
(うち給付補てん備金繰入)	(108)	(105)
(うち借入金利息)	(290)	(430)
(うちその他支払利息)	(38)	(16)
役務取引等費用	4,768	4,868
その他経常費用	16,365	22,061
(うち貸倒引当金戻入益)	(△26,855)	(△15,843)
信用事業総利益	428,288	425,976
(3)共済事業収益	456,527	470,981
共済付加収入	428,493	443,388
共済貸付金利息	275	864
その他の収益	27,760	26,728
(4)共済事業費用	37,589	45,217
共済借入金利息	275	867
共済推進費	17,624	24,364
共済保全費	-	10
その他の費用	19,689	19,976
共済事業総利益	418,939	425,764
(5)購買事業収益	2,821,570	2,850,833
購買品供給高	2,739,790	2,760,876
(うち購買手数料)	(289,210)	(292,270)
修理サービス料	17,160	19,828
その他の収益	64,620	70,130
(6)購買事業費用	2,582,111	2,599,848
購買品供給原価	2,450,581	2,468,606
購買品供給費	99,732	100,532
修理サービス費	62	64
その他の費用	31,736	30,647
(うち貸倒引当金繰入額)	(1,742)	(637)
購買事業総利益	239,459	250,985
(7)販売事業収益	106,095	105,057
販売手数料	104,367	102,681
その他の収益	1,728	2,376
(8)販売事業費用	33,303	33,812
販売費	21,471	21,511
その他の費用	11,832	12,300
販売事業総利益	72,792	71,246
(9)加工事業収益	1,882	1,711
(10)加工事業費用	1,568	1,345
加工事業総利益	314	366

(単位：千円)

科 目	平成30年度 (自平成30年2月1日 至平成31年1月31日)	平成29年度 (自平成29年2月1日 至平成30年1月31日)
(11) 利用事業収益	47,522	43,686
(12) 利用事業費用	26,203	21,479
(うち貸倒引当金繰入額)	(39)	(7)
利用事業総利益	21,319	22,207
(13) 直販事業収益	508,385	549,443
(14) 直販事業費用	490,699	530,257
直販事業総利益	17,686	19,187
(15) 導入家畜収益	11,323	12,325
(16) 導入家畜費用	-	△10
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(△10)
導入家畜事業総利益	11,323	12,335
(17) 指導事業収入	4,945	4,432
(18) 指導事業支出	70,727	71,871
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(2)
(うち貸倒引当金戻入益)	(△3)	(-)
指導事業収支差額	△65,783	△67,438
(19) その他事業収益	992,483	968,196
(20) その他事業費用	949,410	902,436
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(△12)
その他事業総利益	43,073	65,760
2. 事業管理費	1,149,783	1,144,768
(1) 人件費	838,927	835,056
(2) 業務費	103,998	103,987
(3) 諸税負担金	41,051	43,231
(4) 施設費	160,344	159,526
(5) その他事業管理費	5,464	2,968
事業利益	37,628	81,619
3. 事業外収益	68,193	75,945
(1) 受取雑利息	0	0
(2) 受取出資配当金	27,209	27,264
(3) 賃貸料	26,674	21,480
(4) 雑収入	14,310	27,201
4. 事業外費用	582	856
(1) 寄付金	573	558
(2) 雑損失	9	298
経常利益	105,239	156,708
5. 特別利益	41,008	91,369
(1) 固定資産処分益	17,859	540
(2) 一般補助金	23,149	90,829
6. 特別損失	77,638	92,964
(1) 固定資産処分損	1,170	1,414
(2) 固定資産圧縮損	19,358	89,126
(3) 減損損失	57,110	68
(4) 臨時損失	-	2,222
(5) その他の特別損失	-	134
税引前当期利益	68,609	155,113
法人税、住民税及び事業税	30,022	11,233
過年度法人税等追徴税額	7,630	23,842
法人税等調整額	△11,762	12,570
法人税等合計	25,889	47,645
当期剰余金	42,719	107,468
当期首繰越剰余金	42,487	58,135
農業生産基盤維持積立金取崩額	-	2,222
土地再評価差額金取崩額	5,505	760
当期未処分剰余金	90,712	168,584

(3) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度
1 当期末処分剰余金	90,712	168,584
(1) 当期剰余金	42,719	107,468
(2) 前期繰越剰余金	42,487	58,135
(3) 土地再評価差額金取崩額	5,505	760
(4) 農業生産基盤維持積立金取崩額	-	2,222
計	90,712	168,584
2 剰余金処分額	43,680	126,097
(1) 利益準備金	8,550	21,520
(2) 任意積立金	20,000	79,222
農業生産基盤維持積立金	-	42,222
経営基盤強化積立金	20,000	37,000
(3) 出資配当金	15,130	15,355
(4) 事業分量配当金	-	10,000
3 次期繰越剰余金	47,032	42,487

(注) 1. 出資に対する配当の割合は、次のとおりです。
平成30年度 0.6% 平成29年度 0.6%

2. 事業分量配当金の基準は、次のとおりです。

品 目	基 準	平成30年度	平成29年度
農 畜 産 物	販売実績金額に対して	-	0.11%
成 牛	成牛1頭に対して	-	1,000円
共 済 掛 金	共済掛金額に対して	-	-
肥 料	購入実績金額に対して	-	0.40%
飼 料	購入実績金額に対して	-	0.40%
農 機 具	購入実績金額に対して	-	0.40%
燃 料	購入実績金額に対して	-	0.40%

3. 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、積立基準等は次のとおりです。

種 類	目 的	目 標 額	積 立 基 準
信用事業基盤強化積立金	信用次期システムへの移行を円滑に行うため	600,000千円	
教育情報積立金	組合員への教育・情報等の強化のため	100,000千円	
農業生産基盤維持積立金	農業生産性向上等、農業生産基盤維持強化のため	100,000千円	
経営基盤強化積立金	経営上のリスク等を回避し、経営基盤の強化のため	300,000千円	

4. 次期繰越剰余金には、教育、生活・文化改善の費用に充てるための繰越額が含まれています。

平成30年度 2,150千円

平成29年度 5,400千円

(4) 注記表

平成30年度	平成29年度
<p>○ 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>2. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品 … 売価還元法による原価法 （収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>畜産関係 … 個別法による原価法 （収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>原材料（直販加工） … 個別法による原価法 （収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>原材料（ミートセンターとレストラン） … 個別法による原価法 （収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>半製品 … 個別法による原価法 （収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産：定額法</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p>	<p>○ 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>2. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品 … 売価還元法による原価法 （収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>畜産関係 … 個別法による原価法 （収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>原材料（直販加工） … 個別法による原価法 （収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>原材料（ミートセンターとレストラン） … 個別法による原価法 （収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>半製品 … 個別法による原価法 （収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物</p> <p>a) 平成10年3月31日以前に取得したもの：旧定率法</p> <p>b) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの：旧定額法</p> <p>c) 平成19年4月1日以後に取得したもの：定額法</p> <p>② 建物附属設備及び構築物</p> <p>a) 平成19年3月31日以前に取得したもの：旧定率法</p> <p>b) 平成19年4月1日から平成28年3月31日までに取得したもの：定率法</p> <p>c) 平成28年4月1日以後に取得したもの：定額法</p> <p>③ 上記以外のもの</p> <p>a) 平成19年3月31日以前に取得したもの：旧定率法</p> <p>b) 平成19年4月1日以後に取得したもの：定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。</p> <p>(2) 無形固定資産：定額法</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p>

平成30年度	平成29年度
<p>上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2)賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3)退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、当組合は、職員数300人未満の小規模企業等に該当するため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5)撤去工事引当金 次年度撤去が確定している固定資産の撤去費用を引当金として計上しています。</p> <p>6.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、平成20年度以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>7.消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>○ 貸借対照表に関する注記</p> <p>1.資産に係る圧縮記帳額 土地収用法の適用、または国庫補助金等の受領により資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,955,460千円であり、その内訳は次のとおりです。 建物1,119,519千円、構築物247,878千円、機械及び装置480,654千円、車両・運搬具16,699千円、器具備品63,709千円、土地27,000千円</p> <p>2.減損損失累計額 減価償却累計額には、減損損失累計額192,814千円が含まれています。</p> <p>3.リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、信用端末機及びATM9,104千円、共済端末機110千円、ガスメーター及び高性能プレーカー等4,786千円、車両21,636千円、その他機器4,223千円については、リース契約により使用しています。</p> <p>4.担保に供している資産 以下の資産は、信用事業借入金（当座貸越）、為替決済取引の担保に供しています。 定期預金 1,900,000千円（信用事業借入金担保） 定期預金 2,000,000千円（為替決済取引担保） なお、相互援助預金として定期預金 3,783,000千円を差し入れています。</p> <p>5.子会社等に対する金銭債権・金銭債務の総額 子会社等に対する金銭債権の総額 29,714千円 子会社等に対する金銭債務の総額 421,652千円</p> <p>6.役員に対する金銭債権・金銭債務の総額</p>	<p>上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2)賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3)退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、当組合は、職員数300人未満の小規模企業等に該当するため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>6.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、平成20年度以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>7.消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>○ 貸借対照表に関する注記</p> <p>1.資産に係る圧縮記帳額 土地収用法の適用、または国庫補助金等の受領により資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,962,039千円であり、その内訳は次のとおりです。 建物1,114,310千円、構築物247,878千円、機械及び装置461,379千円、車両・運搬具16,699千円、器具備品64,773千円、土地27,000千円</p> <p>2.減損損失累計額 減価償却累計額には、減損損失累計額137,011千円が含まれています。</p> <p>3.リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、信用端末機及びATM11,469千円、共済端末機821千円、ガスメーター及び高性能プレーカー等5,213千円、車両28,599千円、その他機器3,980千円については、リース契約により使用しています。</p> <p>4.担保に供している資産 以下の資産は、信用事業借入金（当座貸越）、為替決済取引の担保に供しています。 定期預金 1,900,000千円（信用事業借入金担保） 定期預金 2,000,000千円（為替決済取引担保） なお、相互援助預金として定期預金 3,755,000千円を差し入れています。</p> <p>5.子会社等に対する金銭債権・金銭債務の総額 子会社等に対する金銭債権の総額 32,307千円 子会社等に対する金銭債務の総額 424,467千円</p> <p>6.役員に対する金銭債権・金銭債務の総額</p>

平成30年度	平成29年度
<p>理事及び監事に対する金銭債権の総額 14,880千円</p> <p>7. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額は1,389千円、延滞債権額は259,168千円です。3ヶ月以上延滞債権額と貸出条件緩和債権額はありませぬ。破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は260,557千円(A)です。</p> <p>注1) 破綻先債権 未収利息を計上しなかつた貸出金のうち、「更正手続開始の申立て」、「民事再生法の規定による再生手続開始の申立て」、「破産法の規定による破産の申立て」、「特別清算開始の申立て」等があつた債務者等破綻先に対する貸出金残高です。</p> <p>注2) 延滞債権 未収利息不計上貸出金であつて、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金残高です。 ※金融検査マニュアルの規定に基づき、原則として資産自己査定における債務者ごとに「未収利息不計上貸出金」を判定しています。</p> <p>注3) 3ヶ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金残高(注1、注2に掲げるものを除く。)です。</p> <p>注4) 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金残高(注1、注2及び注3に掲げるものを除く。)です。 なお、上記債権額に対しては、次のとおり保全がされております。 担保・保証により保全されている額162,771千円 個別貸倒引当金で引当されている額 97,786千円 一般貸倒引当金で引当されている額 -千円 保全されている額合計 260,557千円(B) したがつて、保全率(B) / (A)は100.00%となつております。</p> <p>8. 土地再評価差額金の会計処理 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成11年 1月31日</p> <p>(2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 34,624千円</p> <p>(3) 同法律第3条3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行つて算出しました。</p> <p>9. その他 平成24年度に発生した労災事故に伴う偶発債務が今後発生する可能性があります。</p>	<p>理事及び監事に対する金銭債権の総額 17,631千円</p> <p>7. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額は1,803千円、延滞債権額は258,117千円です。3ヶ月以上延滞債権額は1,377千円、貸出条件緩和債権額は-千円です。破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は261,297千円(A)です。</p> <p>注1) 破綻先債権 未収利息を計上しなかつた貸出金のうち、「更正手続開始の申立て」、「民事再生法の規定による再生手続開始の申立て」、「破産法の規定による破産の申立て」、「特別清算開始の申立て」等があつた債務者等破綻先に対する貸出金残高です。</p> <p>注2) 延滞債権 未収利息不計上貸出金であつて、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金残高です。 ※金融検査マニュアルの規定に基づき、原則として資産自己査定における債務者ごとに「未収利息不計上貸出金」を判定しています。</p> <p>注3) 3ヶ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金残高(注1、注2に掲げるものを除く。)です。</p> <p>注4) 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金残高(注1、注2及び注3に掲げるものを除く。)です。 なお、上記債権額に対しては、次のとおり保全がされております。 担保・保証により保全されている額146,854千円 個別貸倒引当金で引当されている額113,066千円 一般貸倒引当金で引当されている額 102千円 保全されている額合計 260,022千円(B) したがつて、保全率(B) / (A)は99.51%となつております。</p> <p>8. 土地再評価差額金の会計処理 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成11年 1月31日</p> <p>(2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 49,415千円</p> <p>(3) 同法律第3条3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行つて算出しました。</p> <p>9. その他 平成24年度に発生した労災事故に伴う偶発債務が今後発生する可能性があります。</p>
○ 損益計算書に係る注記	○ 損益計算書に係る注記

平成30年度	平成29年度																																																																																						
<p>1. 子会社等との取引高の総額</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 子会社等との取引による収益総額</td> <td style="text-align: right;">55,032千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">29,535千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">25,497千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 子会社等との取引による費用総額</td> <td style="text-align: right;">221千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">3千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">217千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産の減損会計</p> <p>当組合では、収支を把握している単位を基礎としてグルーピングを実施した結果、一般資産については、相互補完的な関係にある支所・施設等についてグルーピングを行っています。また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、個々をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>なお、本所については、共用資産と認識しており、営農関連施設については、営農指導・販売を通じて地区内の農業振興と組合員の営農の向上に寄与していることから全体または各地区の共用資産として認識しています。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産または資産グループ</p> <p>当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>【施設名】</td> <td>【種類】</td> </tr> <tr> <td>旧上野支所</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>岩戸生産資材</td> <td>建物・構築物・器具備品</td> </tr> <tr> <td>岩戸給油所</td> <td>建物・器具備品</td> </tr> <tr> <td>五ヶ瀬給油所</td> <td>土地・機械装置・器具備品</td> </tr> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>岩戸生産資材、岩戸給油所、五ヶ瀬給油所については、事業管理費配賦後の事業利益が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当事業年度減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>遊休資産である旧上野支所の土地と五ヶ瀬給油所の土地は、処分可能価格で評価し、その差額を減損損失として認識しました。</p> <p>(3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と固定資産の種類毎の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>【施設名】</td> <td>【減損損失額】</td> <td>【内訳】</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旧上野支所</td> <td style="text-align: right;">1,222千円</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,222千円</td> </tr> <tr> <td>岩戸生産資材</td> <td style="text-align: right;">43,326千円</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">42,762千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">299千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">265千円</td> </tr> <tr> <td>岩戸給油所</td> <td style="text-align: right;">11,512千円</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9,599千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,912千円</td> </tr> <tr> <td>五ヶ瀬給油所</td> <td style="text-align: right;">1,050千円</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">85千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">951千円</td> </tr> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>岩戸生産資材、岩戸給油所、五ヶ瀬給油所の回収可能価額については使用価値を採用しており、適用した割引率は6.88%です。</p> <p>旧上野支所と五ヶ瀬給油所の土地の回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。</p> <p>○ 金融商品に関する注記</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を宮崎県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク</p>	(1) 子会社等との取引による収益総額	55,032千円	うち事業取引高	29,535千円	うち事業取引以外の取引高	25,497千円	(2) 子会社等との取引による費用総額	221千円	うち事業取引高	3千円	うち事業取引以外の取引高	217千円	【施設名】	【種類】	旧上野支所	土地	岩戸生産資材	建物・構築物・器具備品	岩戸給油所	建物・器具備品	五ヶ瀬給油所	土地・機械装置・器具備品	【施設名】	【減損損失額】	【内訳】		旧上野支所	1,222千円	土地	1,222千円	岩戸生産資材	43,326千円	建物	42,762千円			構築物	299千円			器具備品	265千円	岩戸給油所	11,512千円	建物	9,599千円			器具備品	1,912千円	五ヶ瀬給油所	1,050千円	土地	85千円			機械装置	14千円			器具備品	951千円	<p>1. 子会社等との取引高の総額</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 子会社等との取引による収益総額</td> <td style="text-align: right;">65,021千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">37,664千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">27,357千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 子会社等との取引による費用総額</td> <td style="text-align: right;">221千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">3千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">217千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産の減損会計</p> <p>当組合では、収支を把握している単位を基礎としてグルーピングを実施した結果、一般資産については、相互補完的な関係にある支所・施設等についてグルーピングを行っています。また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、個々をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>なお、本所については、共用資産と認識しており、営農関連施設については、営農指導・販売を通じて地区内の農業振興と組合員の営農の向上に寄与していることから全体または各地区の共用資産として認識しています。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産または資産グループ</p> <p>当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>【施設名】</td> <td>【種類】</td> </tr> <tr> <td>五ヶ瀬給油所</td> <td>土地</td> </tr> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>五ヶ瀬給油所については、事業管理費配賦後の事業利益が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当事業年度減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>(3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と固定資産の種類毎の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>【施設名】</td> <td>【減損損失額】</td> <td>【内訳】</td> <td></td> </tr> <tr> <td>五ヶ瀬給油所</td> <td style="text-align: right;">68千円</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">68千円</td> </tr> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>五ヶ瀬給油所の回収可能価額については使用価値を採用しており、適用した割引率は12.37%です。</p> <p>五ヶ瀬給油所の土地の回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。</p> <p>○ 金融商品に関する注記</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を宮崎県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク</p>	(1) 子会社等との取引による収益総額	65,021千円	うち事業取引高	37,664千円	うち事業取引以外の取引高	27,357千円	(2) 子会社等との取引による費用総額	221千円	うち事業取引高	3千円	うち事業取引以外の取引高	217千円	【施設名】	【種類】	五ヶ瀬給油所	土地	【施設名】	【減損損失額】	【内訳】		五ヶ瀬給油所	68千円	土地	68千円
(1) 子会社等との取引による収益総額	55,032千円																																																																																						
うち事業取引高	29,535千円																																																																																						
うち事業取引以外の取引高	25,497千円																																																																																						
(2) 子会社等との取引による費用総額	221千円																																																																																						
うち事業取引高	3千円																																																																																						
うち事業取引以外の取引高	217千円																																																																																						
【施設名】	【種類】																																																																																						
旧上野支所	土地																																																																																						
岩戸生産資材	建物・構築物・器具備品																																																																																						
岩戸給油所	建物・器具備品																																																																																						
五ヶ瀬給油所	土地・機械装置・器具備品																																																																																						
【施設名】	【減損損失額】	【内訳】																																																																																					
旧上野支所	1,222千円	土地	1,222千円																																																																																				
岩戸生産資材	43,326千円	建物	42,762千円																																																																																				
		構築物	299千円																																																																																				
		器具備品	265千円																																																																																				
岩戸給油所	11,512千円	建物	9,599千円																																																																																				
		器具備品	1,912千円																																																																																				
五ヶ瀬給油所	1,050千円	土地	85千円																																																																																				
		機械装置	14千円																																																																																				
		器具備品	951千円																																																																																				
(1) 子会社等との取引による収益総額	65,021千円																																																																																						
うち事業取引高	37,664千円																																																																																						
うち事業取引以外の取引高	27,357千円																																																																																						
(2) 子会社等との取引による費用総額	221千円																																																																																						
うち事業取引高	3千円																																																																																						
うち事業取引以外の取引高	217千円																																																																																						
【施設名】	【種類】																																																																																						
五ヶ瀬給油所	土地																																																																																						
【施設名】	【減損損失額】	【内訳】																																																																																					
五ヶ瀬給油所	68千円	土地	68千円																																																																																				

平成30年度	平成29年度
<p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>事業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>① 信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査係を置き各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の財務状況等により償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>② 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.12%上昇したものと想定した場合には、経済価値が59,751千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p>	<p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>事業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>① 信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査係を置き各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の財務状況等により償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>② 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.17%上昇したものと想定した場合には、経済価値が94,865千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p>
③ 資金調達に係る流動性リスクの管理	③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

平成30年度	平成29年度																																																																																																																								
<p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>																																																																																																																								
<p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。</p>	<p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。</p>																																																																																																																								
(単位：千円)	(単位：千円)																																																																																																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">【貸借対照表計上額】</th> <th style="text-align: center;">【時 価】</th> <th style="text-align: center;">【差 額】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">31,011,907</td> <td style="text-align: right;">31,003,606</td> <td style="text-align: right;">△ 8,301</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,095,080</td> <td style="text-align: right;">4,095,080</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">4,560,190</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金(*1)</td> <td style="text-align: right;">△ 126,904</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金控除後</td> <td style="text-align: right;">4,433,286</td> <td style="text-align: right;">4,626,592</td> <td style="text-align: right;">193,306</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td style="text-align: right;">538,018</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金(*2)</td> <td style="text-align: right;">△ 34,877</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金控除後</td> <td style="text-align: right;">503,141</td> <td style="text-align: right;">503,141</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td> 資産計</td> <td style="text-align: right;">40,043,413</td> <td style="text-align: right;">40,228,419</td> <td style="text-align: right;">185,005</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td style="text-align: right;">40,067,441</td> <td style="text-align: right;">40,068,650</td> <td style="text-align: right;">1,209</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">26,867</td> <td style="text-align: right;">27,304</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td>経済事業未払金</td> <td style="text-align: right;">241,735</td> <td style="text-align: right;">241,735</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td> 負債計</td> <td style="text-align: right;">40,336,043</td> <td style="text-align: right;">40,337,688</td> <td style="text-align: right;">1,646</td> </tr> </tbody> </table>		【貸借対照表計上額】	【時 価】	【差 額】	預金	31,011,907	31,003,606	△ 8,301	有価証券				その他有価証券	4,095,080	4,095,080	-	貸出金	4,560,190			貸倒引当金(*1)	△ 126,904			貸倒引当金控除後	4,433,286	4,626,592	193,306	経済事業未収金	538,018			貸倒引当金(*2)	△ 34,877			貸倒引当金控除後	503,141	503,141	-	資産計	40,043,413	40,228,419	185,005	貯金	40,067,441	40,068,650	1,209	借入金	26,867	27,304	437	経済事業未払金	241,735	241,735	-	負債計	40,336,043	40,337,688	1,646	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">【貸借対照表計上額】</th> <th style="text-align: center;">【時 価】</th> <th style="text-align: center;">【差 額】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">29,127,643</td> <td style="text-align: right;">29,117,192</td> <td style="text-align: right;">△ 10,452</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,285,870</td> <td style="text-align: right;">4,285,870</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">4,648,100</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金(*1)</td> <td style="text-align: right;">△ 153,759</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金控除後</td> <td style="text-align: right;">4,494,341</td> <td style="text-align: right;">4,690,265</td> <td style="text-align: right;">195,923</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td style="text-align: right;">432,840</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金(*2)</td> <td style="text-align: right;">△ 37,387</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金控除後</td> <td style="text-align: right;">395,453</td> <td style="text-align: right;">395,453</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td> 資産計</td> <td style="text-align: right;">38,303,308</td> <td style="text-align: right;">38,488,779</td> <td style="text-align: right;">185,472</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td style="text-align: right;">38,415,121</td> <td style="text-align: right;">38,423,229</td> <td style="text-align: right;">8,109</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">35,772</td> <td style="text-align: right;">36,345</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> <tr> <td>経済事業未払金</td> <td style="text-align: right;">252,350</td> <td style="text-align: right;">252,350</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td> 負債計</td> <td style="text-align: right;">38,703,243</td> <td style="text-align: right;">38,711,924</td> <td style="text-align: right;">8,682</td> </tr> </tbody> </table>		【貸借対照表計上額】	【時 価】	【差 額】	預金	29,127,643	29,117,192	△ 10,452	有価証券				その他有価証券	4,285,870	4,285,870	-	貸出金	4,648,100			貸倒引当金(*1)	△ 153,759			貸倒引当金控除後	4,494,341	4,690,265	195,923	経済事業未収金	432,840			貸倒引当金(*2)	△ 37,387			貸倒引当金控除後	395,453	395,453	-	資産計	38,303,308	38,488,779	185,472	貯金	38,415,121	38,423,229	8,109	借入金	35,772	36,345	573	経済事業未払金	252,350	252,350	-	負債計	38,703,243	38,711,924	8,682
	【貸借対照表計上額】	【時 価】	【差 額】																																																																																																																						
預金	31,011,907	31,003,606	△ 8,301																																																																																																																						
有価証券																																																																																																																									
その他有価証券	4,095,080	4,095,080	-																																																																																																																						
貸出金	4,560,190																																																																																																																								
貸倒引当金(*1)	△ 126,904																																																																																																																								
貸倒引当金控除後	4,433,286	4,626,592	193,306																																																																																																																						
経済事業未収金	538,018																																																																																																																								
貸倒引当金(*2)	△ 34,877																																																																																																																								
貸倒引当金控除後	503,141	503,141	-																																																																																																																						
資産計	40,043,413	40,228,419	185,005																																																																																																																						
貯金	40,067,441	40,068,650	1,209																																																																																																																						
借入金	26,867	27,304	437																																																																																																																						
経済事業未払金	241,735	241,735	-																																																																																																																						
負債計	40,336,043	40,337,688	1,646																																																																																																																						
	【貸借対照表計上額】	【時 価】	【差 額】																																																																																																																						
預金	29,127,643	29,117,192	△ 10,452																																																																																																																						
有価証券																																																																																																																									
その他有価証券	4,285,870	4,285,870	-																																																																																																																						
貸出金	4,648,100																																																																																																																								
貸倒引当金(*1)	△ 153,759																																																																																																																								
貸倒引当金控除後	4,494,341	4,690,265	195,923																																																																																																																						
経済事業未収金	432,840																																																																																																																								
貸倒引当金(*2)	△ 37,387																																																																																																																								
貸倒引当金控除後	395,453	395,453	-																																																																																																																						
資産計	38,303,308	38,488,779	185,472																																																																																																																						
貯金	38,415,121	38,423,229	8,109																																																																																																																						
借入金	35,772	36,345	573																																																																																																																						
経済事業未払金	252,350	252,350	-																																																																																																																						
負債計	38,703,243	38,711,924	8,682																																																																																																																						
<p>(*)1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(*)2 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p>	<p>(*)1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(*)2 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p>																																																																																																																								
<p>(2) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>【資産】</p> <p>① 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p>	<p>(2) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>【資産】</p> <p>① 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p>																																																																																																																								
<p>② 有価証券 債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。</p>	<p>② 有価証券 債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。</p>																																																																																																																								
<p>③ 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p>	<p>③ 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p>																																																																																																																								
④ 経済事業未収金	④ 経済事業未収金																																																																																																																								

平成30年度

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

	貸借対照表計上額
外部出資(*1)	2,953,378千円
外部出資等損失引当金	-千円
外部出資等損失引当金控除後	2,953,378千円
合計	2,953,378千円

(*1)外部出資は全て、市場価格のある株式以外のものであり、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	31,011,907	-	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-	-	4,095,080
※その他有価証券のうち満期があるもの						
	-	-	-	-	-	※4,095,080
貸出金(*1,2)	1,400,100	592,236	483,686	375,713	298,968	1,384,609
経済事業未収金	538,018	-	-	-	-	-
合計	32,950,025	592,236	483,686	375,713	298,968	5,479,689

(*1)貸出金のうち、当座貸越 422,053千円については「1年以内」に含めています。

また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(*2)貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等24,876千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

平成29年度

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

	貸借対照表計上額
外部出資(*1)	2,951,635千円
外部出資等損失引当金	-千円
外部出資等損失引当金控除後	2,951,635千円
合計	2,951,635千円

(*1)外部出資は全て、市場価格のある株式以外のものであり、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	29,127,643	-	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-	-	4,285,870
※その他有価証券のうち満期があるもの						
	-	-	-	-	-	※4,285,870
貸出金(*1,2)	1,349,978	619,518	509,585	387,106	304,909	1,453,444
経済事業未収金	432,840	-	-	-	-	-
合計	30,910,461	619,518	509,585	387,106	304,909	5,739,314

(*1)貸出金のうち、当座貸越 415,020千円については「1年以内」に含めています。

また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(*2)貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等23,560千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

平成30年度						
(5)借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額						
(単位：千円)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	37,683,673	708,709	1,351,567	134,506	188,915	70
借入金	7,923	5,969	4,266	3,594	2,006	3,109
合計	37,691,596	714,679	1,355,833	138,100	190,920	3,179
(*1)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。						
○ 有価証券に関する注記						
1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項						
(1) 其他有価証券で時価のあるもの						
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりです。						
(単位：千円)						
[貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの]						
種 類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	評価差額(*)			
国 債	2,463,970	2,337,887	126,083			
地方債	765,410	699,757	66,653			
社 債	865,700	800,000	65,700			
小 計	4,095,080	3,837,645	257,435			
[貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの]						
種 類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	評価差額(*)			
国 債	-	-	-			
地方債	-	-	-			
金融債	-	-	-			
社 債	-	-	-			
小 計	-	-	-			
合計	4,095,080	3,837,645	257,435			
(*) なお、上記評価差額から、繰延税金負債71,310千円を差し引いた額186,126千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。						
2. 当事業年度中に売却したその他有価証券						
	売却額	売却益	売却損			
国 債	1,162,014千円	65,518千円	-			
合計	1,162,014千円	65,518千円	-			
○ 退職給付に関する注記						
1. 退職給付に係る注記						
(1) 採用している退職給付制度の概要						
職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。						
なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。						
(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表						
期首における退職給付引当金	215,150千円					
退職給付費用	66,004千円					
退職給付の支払額	△ 5,967千円					
特定退職共済制度への拠出金	△44,641千円					
期末における退職給付引当金	230,547千円					
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と						
貸借対象表に計上された退職給付引当金の調整表						
退職給付債務	861,407千円					
特定退職共済制度	△630,860千円					
未積立退職給付債務	230,547千円					
退職給付引当金	230,547千円					
(4) 退職給付に関連する損益						
簡便法で計算した退職給付費用	25,855千円					

平成29年度						
(5)借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額						
(単位：千円)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	36,826,069	699,752	645,521	113,425	127,924	2,430
借入金	8,905	7,923	5,969	4,266	3,594	5,115
合計	36,834,973	707,675	651,490	117,691	131,518	7,545
(*1)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。						
○ 有価証券に関する注記						
1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項						
(1) 其他有価証券で時価のあるもの						
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりです。						
(単位：千円)						
[貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの]						
種 類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	評価差額(*)			
国 債	2,869,710	2,742,762	126,948			
地方債	754,310	699,735	54,575			
社 債	661,850	600,000	61,850			
小 計	4,285,870	4,042,497	243,373			
[貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの]						
種 類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	評価差額(*)			
国 債	-	-	-			
地方債	-	-	-			
金融債	-	-	-			
社 債	-	-	-			
小 計	-	-	-			
合計	4,285,870	4,042,497	243,373			
(*) なお、上記評価差額から、繰延税金負債67,414千円を差し引いた額175,959千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。						
2. 当事業年度中に売却したその他有価証券						
	売却額	売却益	売却損			
国 債	544,349千円	46,457千円	-			
合計	544,349千円	46,457千円	-			
○ 退職給付に関する注記						
1. 退職給付に係る注記						
(1) 採用している退職給付制度の概要						
職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。						
なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。						
(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表						
期首における退職給付引当金	203,163千円					
退職給付費用	66,634千円					
退職給付の支払額	△ 8,805千円					
特定退職共済制度への拠出金	△45,843千円					
期末における退職給付引当金	215,150千円					
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と						
貸借対象表に計上された退職給付引当金の調整表						
退職給付債務	826,930千円					
特定退職共済制度	△611,780千円					
退職給付引当金	215,150千円					
(4) 退職給付に関連する損益						
簡便法で計算した退職給付費用	20,792千円					

平成30年度	平成29年度																																																																				
<p>注) 早期退職優遇制度に備えるための引当 4,491千円を別途行っており、注記表の退職給付引当金額と当該引当額 4,491千円の合計額が、貸借対照表の退職給付引当金 235,038千円と一致しております。</p>																																																																					
<p>2. 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 8,963千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成30年 3月現在における平成44年 3月までの特例業務負担金の将来見込額は、169,907千円となっています。</p>	<p>2. 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 8,815千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成28年 3月現在における平成44年 3月までの特例業務負担金の将来見込額は、174,783千円となっています。</p>																																																																				
○ 税効果会計に関する注記	○ 税効果会計に関する注記																																																																				
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳																																																																				
<table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8,281千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">64,637千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">41,222千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">5,601千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">21,961千円</td> </tr> <tr> <td>事業税にかかる未払法人税等</td> <td style="text-align: right;">1,671千円</td> </tr> <tr> <td>有税償却</td> <td style="text-align: right;">117,097千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">43,629千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">86,395千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">390,494千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△345,778千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">44,716千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差益</td> <td style="text-align: right;">△71,310千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△71,310千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">26,594千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	8,281千円	退職給付引当金	64,637千円	貸倒引当金超過額	41,222千円	役員退職慰労引当金	5,601千円	減価償却超過額	21,961千円	事業税にかかる未払法人税等	1,671千円	有税償却	117,097千円	減損損失	43,629千円	その他	86,395千円	繰延税金資産小計	390,494千円	評価性引当額	△345,778千円	繰延税金資産合計	44,716千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差益	△71,310千円	繰延税金負債合計	△71,310千円	繰延税金負債の純額	26,594千円	<table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8,914千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">59,591千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">48,950千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">4,780千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">21,271千円</td> </tr> <tr> <td>事業税にかかる未払法人税等</td> <td style="text-align: right;">444千円</td> </tr> <tr> <td>有税償却</td> <td style="text-align: right;">126,477千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">30,169千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">82,922千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">383,517千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△348,455千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">35,062千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差益</td> <td style="text-align: right;">△67,414千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△67,414千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">32,352千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	8,914千円	退職給付引当金	59,591千円	貸倒引当金超過額	48,950千円	役員退職慰労引当金	4,780千円	減価償却超過額	21,271千円	事業税にかかる未払法人税等	444千円	有税償却	126,477千円	減損損失	30,169千円	その他	82,922千円	繰延税金資産小計	383,517千円	評価性引当額	△348,455千円	繰延税金資産合計	35,062千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差益	△67,414千円	繰延税金負債合計	△67,414千円	繰延税金負債の純額	32,352千円
繰延税金資産																																																																					
賞与引当金	8,281千円																																																																				
退職給付引当金	64,637千円																																																																				
貸倒引当金超過額	41,222千円																																																																				
役員退職慰労引当金	5,601千円																																																																				
減価償却超過額	21,961千円																																																																				
事業税にかかる未払法人税等	1,671千円																																																																				
有税償却	117,097千円																																																																				
減損損失	43,629千円																																																																				
その他	86,395千円																																																																				
繰延税金資産小計	390,494千円																																																																				
評価性引当額	△345,778千円																																																																				
繰延税金資産合計	44,716千円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差益	△71,310千円																																																																				
繰延税金負債合計	△71,310千円																																																																				
繰延税金負債の純額	26,594千円																																																																				
繰延税金資産																																																																					
賞与引当金	8,914千円																																																																				
退職給付引当金	59,591千円																																																																				
貸倒引当金超過額	48,950千円																																																																				
役員退職慰労引当金	4,780千円																																																																				
減価償却超過額	21,271千円																																																																				
事業税にかかる未払法人税等	444千円																																																																				
有税償却	126,477千円																																																																				
減損損失	30,169千円																																																																				
その他	82,922千円																																																																				
繰延税金資産小計	383,517千円																																																																				
評価性引当額	△348,455千円																																																																				
繰延税金資産合計	35,062千円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差益	△67,414千円																																																																				
繰延税金負債合計	△67,414千円																																																																				
繰延税金負債の純額	32,352千円																																																																				
2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因	2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因																																																																				
<table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">27.66%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.61%</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△5.48%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">8.63%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△3.90%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.21%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">37.73%</td> </tr> </table>	法定実効税率	27.66%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.61%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△5.48%	住民税均等割等	8.63%	評価性引当額の増減	△3.90%	その他	4.21%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.73%	<table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">27.66%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.98%</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.51%</td> </tr> <tr> <td>事業利用分量配当金</td> <td style="text-align: right;">△1.78%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.02%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">0.59%</td> </tr> <tr> <td>税務調査による評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">0.73%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.03%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">30.72%</td> </tr> </table>	法定実効税率	27.66%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.98%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△1.51%	事業利用分量配当金	△1.78%	住民税均等割	2.02%	評価性引当額の増減	0.59%	税務調査による評価性引当額の増減	0.73%	その他	0.03%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.72%																																
法定実効税率	27.66%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.61%																																																																				
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△5.48%																																																																				
住民税均等割等	8.63%																																																																				
評価性引当額の増減	△3.90%																																																																				
その他	4.21%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.73%																																																																				
法定実効税率	27.66%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.98%																																																																				
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△1.51%																																																																				
事業利用分量配当金	△1.78%																																																																				
住民税均等割	2.02%																																																																				
評価性引当額の増減	0.59%																																																																				
税務調査による評価性引当額の増減	0.73%																																																																				
その他	0.03%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.72%																																																																				
	(追加情報) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しています。																																																																				
○ 賃貸等不動産に関する注記	○ 賃貸等不動産に関する注記																																																																				
1. 賃貸等不動産の状況に関する事項	1. 賃貸等不動産の状況に関する事項																																																																				
当組合では、西臼杵郡内において賃貸不動産及び遊休不動産を保有しています。	当組合では、西臼杵郡内において賃貸不動産及び遊休不動産を保有しています。																																																																				
2. 賃貸等不動産の時価に関する事項	2. 賃貸等不動産の時価に関する事項																																																																				
<table border="0"> <tr> <td>【貸借対照表計上額】</td> <td>【時 価】</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">609,808千円</td> <td style="text-align: center;">439,819千円</td> </tr> </table>	【貸借対照表計上額】	【時 価】	609,808千円	439,819千円	<table border="0"> <tr> <td>【貸借対照表計上額】</td> <td>【時 価】</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">655,969千円</td> <td style="text-align: center;">450,968千円</td> </tr> </table>	【貸借対照表計上額】	【時 価】	655,969千円	450,968千円																																																												
【貸借対照表計上額】	【時 価】																																																																				
609,808千円	439,819千円																																																																				
【貸借対照表計上額】	【時 価】																																																																				
655,969千円	450,968千円																																																																				
(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。	(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。																																																																				
(注2) 当事業年度末の時価は、「固定資産税評価額」等の公的評価に基づいて当組合で算定した金額です。	(注2) 当事業年度末の時価は、「固定資産税評価額」等の公的評価に基づいて当組合で算定した金額です。																																																																				

13. 主要な経営指標

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
経常収益（事業収益）	5,410,051	5,472,154	5,396,625	5,554,157	5,767,412
信用事業収益	459,318	465,489	491,835	503,040	489,337
共済事業収益	456,527	470,981	468,608	480,059	480,080
農業関連事業収益	2,580,096	2,716,019	2,580,266	2,526,743	2,646,670
（うち購買事業収益）	1,813,236	1,911,723	1,851,424	1,799,442	1,877,270
（うち販売事業収益）	106,095	105,057	110,591	95,724	90,425
その他事業収益	1,914,110	1,819,666	1,855,915	2,044,315	2,151,324
経常利益	105,239	156,708	333,787	325,169	204,414
当期剰余金	42,719	107,468	283,602	233,178	175,921
出資金	2,569,094	2,609,347	2,638,615	2,668,477	2,697,510
（出資口数）	2,569,094	2,609,347	2,638,615	2,668,477	2,697,510
純資産額	46,854,814	5,643,636	5,607,118	5,440,967	5,206,566
総資産額	5,633,630	45,215,713	45,136,701	43,668,753	43,107,255
貯金等残高	40,067,441	38,415,121	38,301,934	36,922,808	36,644,450
貸出金残高	4,560,190	4,648,100	4,824,105	5,191,530	5,992,891
有価証券残高	4,095,080	4,285,870	4,133,142	4,101,936	3,728,346
当期剰余金配当額	15,130	25,355	25,572	25,804	20,679
出資配当額	15,130	15,355	15,572	15,804	10,679
事業分量配当額	-	10,000	10,000	10,000	10,000
職員数	256人	256人	256人	247人	253人
単体自己資本比率	28.67%	28.93%	29.88%	29.28%	29.97%

(注)

1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
2. 信託業務の取り扱いはありません。
3. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。

14. 事業状況指標

(1) 利益総括表

(単位：百万円、%)

	平成30年度	平成29年度	増減
資金運用収支	299	300	△1
役務取引等収支	14	14	△0
その他信用事業収支	116	112	4
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	428 (1.10)	426 (1.13)	2 (△0.03)
事業粗利益 (事業粗利益率)	1,187 (2.52)	1,226 (2.67)	△39 (△0.15)

(注)

1. 資金運用収支＝資金運用収益－資金調達費用
2. 役務取引等収支＝役務取引等収益－役務取引等費用
3. その他信用事業収支＝（その他事業直接収益＋その他経常収益）－（その他事業直接費用＋その他経常費用）
4. 信用事業粗利益率
＝信用事業総利益／信用事業資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
5. 事業粗利益率
＝事業総利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100

(2) 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

	平成30年度			平成29年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	38,892	309	0.79	37,751	313	0.83
うち預金	30,225	175	0.58	28,863	168	0.58
うち有価証券	4,076	34	0.84	4,186	40	0.96
うち貸出金	4,590	99	2.16	4,702	104	2.22
資金調達勘定	39,112	10	0.03	38,053	13	0.03
うち貯金・定積	39,080	10	0.02	38,011	12	0.03
うち借入金	33	0	1.01	42	0	1.05
総資金利ざや			0.42			0.43

(注)

1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回り＋経費率）
2. 経費率
＝信用部門の事業管理費／資金調達勘定（貯金・定期積金＋借入金）平均残高
3. 資金運用勘定の利息欄の預金には、J A宮崎信連（又は農林中央金庫）からの事業分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等の奨励金が含まれています。

(3) 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

	平成30年度増減額	平成29年度増減額
受取利息	△ 4	△ 17
うち預け金	7	△ 1
うち有価証券	△ 6	△ 0
うち貸出金	△ 5	△ 15
支払利息	△ 3	△ 4
うち貯金	△ 3	△ 4
うち譲渡性貯金	-	-
うち借入金	△ 0	△ 0
差引	△ 1	△ 13

(注)

1. 増減額は前年対比です。
2. 受取利息欄の預金には、J A宮崎信連（又は農林中央金庫）からの事業分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等の奨励金が含まれています。

(4) 利益率

(単位：%)

	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減
総資産経常利益率	0.22	0.34	△0.12
資本経常利益率	1.92	2.88	△0.96
総資産当期純利益率	0.09	0.23	△0.14
資本当期純利益率	0.78	1.97	△1.19

(注)

1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100
2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
3. 総資産当期純利益率
＝当期剰余金(税引後)／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100
4. 資本当期純利益率＝当期剰余金(税引後)／純資産勘定平均残高×100

(5) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減
流動性貯金	20,736	(53.06)	19,899	(52.35)	836
定期性貯金	18,344	(46.94)	18,111	(47.65)	233
その他貯金	-	(0.00)	-	(0.00)	-
計	39,080	(100.00)	38,011	(100.00)	1,069
譲渡性貯金	-	(0.00)	-	(0.00)	-
合計	39,080	(100.00)	38,011	(100.00)	1,069

(注)

1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金＋別段貯金＋出資予約貯金
2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
3. ()内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位：百万円、%)

	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減
定期貯金	18,578	(100.00)	18,132	(100.00)	447
うち固定自由金利定期	18,577	(99.99)	18,129	(99.98)	448
変動自由金利定期	2	(0.01)	3	(0.02)	△1

(注)

1. 固定自由金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金
2. 変動自由金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金
3. ()内は構成比です。

(6) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減
手形貸付	-	-	-
証書貸付	3,975	4,083	△109
当座貸越	433	436	△3
割引手形	-	-	-
金融機関貸付	183	183	-
合計	4,590	4,702	△112

② 貸出金の金利条件別内訳

(単位：百万円、%)

	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減
固定金利貸出	4,157	(91.16)	4,246	(91.35)	△89
変動金利貸出	403	(8.84)	402	(8.65)	1
合 計	4,560	(100.00)	4,648	(100.00)	△88

(注) ()内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減
貯金・定期積金等	317		318		△2
共済	576		645		△69
有価証券	-		-		-
動産	-		-		-
不動産	-		-		-
その他担保物	86		-		86
計	979		963		16
農業信用基金協会保証	1,776		1,634		141
その他保証	42		45		△3
計	1,817		1,679		138
信用	1,764		2,006		△242
合 計	4,560		4,648		△88

④ 債務保証見返額の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減
貯金・定期積金等	-		-		-
有価証券	-		-		-
動産	-		-		-
不動産	-		-		-
その他担保物	-		-		-
計	-		-		-
信用	-		-		-
合 計	-		-		-

⑤ 業種別の貸出金残高

(単位：百万円、%)

	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減
農業	179	(3.94)	119	(2.56)	60
林業	25	(0.55)	-	(0.00)	25
水産業	-	(0.00)	-	(0.00)	-
製造業	1	(0.01)	1	(0.03)	△1
鉱業	-	(0.00)	-	(0.00)	-
建設業	-	(0.00)	-	(0.00)	-
不動産業	-	(0.00)	-	(0.00)	-
電気・ガス・熱供給・水道業	33	(0.72)	39	(0.84)	△6
運輸・通信業	-	(0.00)	-	(0.00)	-
卸売・小売業・飲食店	5	(0.10)	5	(0.11)	△0
サービス業	3	(0.07)	5	(0.10)	△1
金融・保険業	183	(4.01)	183	(3.94)	-
地方公共団体	542	(11.87)	594	(12.79)	△53
その他	3,590	(78.73)	3,702	(79.64)	△112
合 計	4,560	(100.00)	4,648	(100.00)	△88

(注) ()内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

⑥ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	平成 30 年 度	平成 29 年 度	増 減
農業	1,021	1,039	△19
穀作	7	8	△1
野菜・園芸	13	17	△4
果樹・樹園農業	-	0	△0
工芸作物	10	11	△1
養豚・肉牛・酪農	1	2	△1
養鶏・養卵	2	2	△1
養蚕	-	-	-
その他農業	987	998	△11
農業関連団体等	-	-	-
合計	1,021	1,039	△19

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。なお、上記⑤の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が該当します。
3. 「農業関連団体等」には、当JAの子会社等が該当します。

2) 資金種類別

[貸出金]

(単位：百万円)

種 類	平成 30 年 度	平成 29 年 度	増 減
プロパー資金	703	662	42
農業制度資金	317	378	△60
農業近代化資金	108	102	6
その他制度資金	209	275	△66
合計	1,021	1,039	△19

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

当JAに該当する取引はありません。

⑦ 貯貸率 (単位：%)

	平成30年度	平成29年度	増減
期末	11.38	12.10	△0.72
期中平均	11.75	12.37	△0.63

(注)

- 貯貸率(期末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100
- 貯貸率(期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100

⑧ 貸出金の使途別内訳 (単位：百万円、%)

	平成30年度	平成29年度	増減
設備資金	4,278 (93.82)	4,375 (94.12)	△96
運転資金	282 (6.18)	273 (5.88)	8
合計	4,560 (100.00)	4,648 (100.00)	△88

(注) ()内は構成比です。

(7) 内国為替取扱実績

(単位：千件、百万円)

種類		平成30年度		平成29年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	13	83	12	86
	金額	7,752	13,607	8,167	12,846
代金取立為替	件数	0	0	0	0
	金額	31	5	100	5
雑為替	件数	1	1	1	1
	金額	74	185	56	222
合計	件数	14	85	13	88
	金額	7,857	13,797	8,323	13,073

(8) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高 (単位：百万円)

	平成30年度	平成29年度	増減
国債	2,622	2,900	△278
地方債	710	666	44
政府保証債	-	-	-
金融債	-	5	△5
短期社債	-	-	-
社債	744	615	129
株式	-	-	-
その他証券	-	-	-
合計	4,076	4,186	△109

② 商品有価証券種類別平均残高

当JAにおきましては、該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年 以下	1年超 3年 以下	3年超 5年 以下	5年超 7年 以下	7年超 10年 以下	10年超	期間定 めのな いもの	合 計
平成30年度								
国債	-	-	-	-	-	2,464	-	2,464
地方債	-	-	-	-	221	544	-	765
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金融債	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	664	201	-	866
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他証券	-	-	-	-	-	-	-	-
平成29年度								
国債	-	-	-	-	-	2,870	-	2,870
地方債	-	-	-	-	221	534	-	754
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金融債	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	444	218	-	662
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他証券	-	-	-	-	-	-	-	-

④ 貯証率

(単位：%)

	平成30年度	平成29年度	増 減
期 末	10.22	11.16	△ 0.94
期中平均	10.43	11.01	△ 0.58

(注)

1. 貯証率 (期 末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100
2. 貯証率 (期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

(9) 取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

① 有価証券

[その他有価証券]

(単位：百万円)

	種 類	平成30年度			平成29年度		
		貸借対照表 計上額	取得原価 又は 償却原価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価 又は 償却原価	差 額
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-	-	-	-
	債券	4,095	3,838	257	4,286	4,042	243
	国債	2,464	2,338	126	2,870	2,743	127
	地方債	765	700	66	754	700	55
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	金融債	-	-	-	-	-	-
	社債	866	800	66	662	600	62
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
小 計	4,095	3,838	257	4,286	4,042	243	
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-	-	-
	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	金融債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-	
合 計		4,095	3,838	257	4,286	4,042	243

② 金銭の信託

当JAにおきましては、該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

当JAにおきましては、該当する取引はありません。

(10) 共済取扱実績等

①長期共済新契約高・長期共済保有高 (単位：百万円)

種 類	平成30年度		平成29年度		
	新 契 約 高	保 有 高	新 契 約 高	保 有 高	
生 命 総 合 共 済	終 身 共 済	1,798	47,505	2,613	49,220
	定期生命共済	24	1,596	59	1,726
	養老生命共済	938	31,754	1,230	35,330
	うちこども共済	387	11,838	372	12,400
	医 療 共 済	30	16,790	67	18,577
	が ん 共 済	-	410	-	423
	定期医療共済	-	1,806	-	2,010
	介 護 共 済	20	378	6	369
	年 金 共 済	-	5	-	5
	建 物 更 生 共 済	13,624	91,837	16,978	92,774
小計 A	16,434	192,079	20,952	200,433	
年金共済計 B	29	1,456	11	1,487	
年金開始前	29	989	11	1,026	
年金開始後	-	467	-	461	
合計 (A+B)	16,463	193,536	20,963	201,920	

- (注) 1. 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。
2. こども共済は、養老生命共済の内書を表示しております。
3. J A共済は、J A・全国共済連の共同元受方式により事業を実施しており、共済契約者が満期を迎えられたり、万一事故が起きた場合の共済責任につきましては、当J Aと全国共済連が連帯して負うこととなります。（短期共済についても同様です。）

②医療系共済の入院共済金額保有高 (単位：百万円)

種 類	平成30年度		平成29年度	
	新 契 約 高	保 有 高	新 契 約 高	保 有 高
医 療 共 済	3	43	3	43
が ん 共 済	0	10	0	10
定期医療共済	-	4	-	4
合 計	3	57	3	57

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

③介護共済の介護共済金額保有高 (単位：百万円)

種 類	平成30年度		平成29年度	
	新 契 約 高	保 有 高	新 契 約 高	保 有 高
介 護 共 済	26	1,113	8	1,147
合 計	26	1,113	8	1,147

(注) 金額は、介護共済金額を表示しています。

④年金共済の年金保有高 (単位：百万円)

種 類	平成30年度		平成29年度	
	新 契 約 高	保 有 高	新 契 約 高	保 有 高
年 金 開 始 前	29	989	11	1,026
年 金 開 始 後	-	467	-	461
合 計	29	1,456	11	1,487

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあつては、最低保証年金額）を表示しています。

⑤短期共済新契約高

(単位：百万円)

種 類	平成30年度		平成29年度	
	金 額	掛 金	金 額	掛 金
火 災 共 済	7,416	8	7,679	8
自 動 車 共 済		397		409
傷 害 共 済	97,904	13	106,979	13
団体定期生命共済	-	-	-	-
定額定期生命共済	4	0	4	0
賠償責任共済		0		0
自 賠 責 共 済		134		139
合 計		552		569

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

(11) その他事業の実績等

①買取購買品取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成30年度		平成29年度		
	取扱高	手数料	取扱高	手数料	
生 産 資 材	肥 料	146,205	14,767	153,080	15,267
	飼 料	588,208	30,825	551,892	28,510
	農 薬	123,297	10,909	127,731	10,936
	動 薬	27,550	636	24,010	707
	一 般 資 材	501,991	55,779	535,670	56,218
	計	1,387,250	112,915	1,392,384	111,638
機 械 燃 料	農機自動車	335,672	29,544	424,123	33,276
	農業機械	242,899	18,749	297,925	21,454
	中古農機	18,986	471	23,192	873
	部 品	50,189	10,106	51,825	10,500
	自 動 車	23,598	217	51,181	449
	燃 料	900,076	106,489	819,533	103,098
	ガ ス	53,752	32,361	61,978	36,254
計	1,289,500	168,394	1,305,635	172,628	
生活 資 材	生 活	63,040	7,901	62,857	8,005
	計	63,040	7,901	62,857	8,005
合 計	2,739,790	289,210	2,760,876	292,270	

②受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成30年度		平成29年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
子 牛	2,620,400	60,269	2,636,108	60,630
肥育牛・成牛	567,345	4,469	522,331	3,958
米・麦・豆・雑穀	321,910	6,551	318,098	6,545
農 林 産 物	366,307	9,662	363,836	9,562
野 菜	796,317	15,927	709,999	14,201
花 卉 ・ 花 木	177,558	3,550	185,221	3,706
果 樹	196,857	3,938	203,927	4,079
合 計	5,046,694	104,367	4,939,520	102,681

③加工事業

(単位：千円)

項 目		平成30年度	平成29年度
収 益	加工収益(茶)	1,882	1,711
	加工雑収入	-	-
	計	1,882	1,711
費 用	加工労務費	1,099	857
	加工雑費	469	488
	計	1,568	1,345
差 引		314	366

④利用事業

(単位：千円)

項 目		平成30年度	平成29年度
収 益	利用収益(畜産)	47,522	43,670
	施設利用料	-	16
	計	47,522	43,686
費 用	利用費用(畜産)	26,163	21,471
	利用施設維持費	-	-
	貸倒引当金繰入額	39	7
	貸倒引当金戻入益	-	-
計		26,203	21,479
差 引		21,319	22,207

⑤直販事業

(単位：千円)

項 目		平成30年度	平成29年度
収 益	直販売上	506,718	547,136
	直販雑収入	1,667	2,308
	計	508,385	549,443
費 用	直販仕入	458,891	493,846
	直販労務費	19,076	20,187
	直販業務管理費	12,732	16,224
	計	490,699	530,257
差 引		17,686	19,187

⑥導入家畜事業

(単位：千円)

項 目		平成30年度	平成29年度
収 益	受取利息	11,323	12,325
	計	11,323	12,325
費 用	基金繰入	-	-
	貸倒引当金繰入額	-	-
	貸倒引当金戻入益	-	△10
計		-	△10
差 引		11,323	12,335

⑦指導事業

(単位：千円)

項 目		平成30年度	平成29年度
収 益	賦課金	-	-
	指導事業補助金	3,325	3,038
	実費収入	1,620	1,394
	計	4,945	4,432
	費 用	経営改善指導費	29,687
生産技術指導費		4,219	9,089
生活改善指導費		58	63
組織強化費		32,776	32,672
教育情報費		3,991	4,019
貸倒引当金繰入額		-	2
貸倒引当金戻入益		△3	-
計		70,727	71,871
差 引		△65,783	△67,438

⑧その他事業

(単位：千円)

項 目		平成30年度	平成29年度
収 益	旅行事業収益	2,789	3,595
	味噌加工収益	244	302
	市場収益	49,953	48,967
	肥育センター収益	478,963	484,121
	繁殖センター収益	77,927	73,553
	育苗センター収益	41,442	42,834
	ミートセンター・レストラン収益	341,167	314,823
計		992,483	968,196
費 用	旅行事業費用	3,413	3,476
	味噌加工費用	221	260
	市場費用	37,369	36,294
	肥育センター費用	458,060	439,553
	繁殖センター費用	78,751	74,420
	育苗センター費用	40,025	42,726
	ミートセンター・レストラン費用	331,570	305,708
計		949,410	902,436
差 引		43,073	65,760

15. 財産の状況

(1) リスク管理債権残高

(単位：百万円)

リスク管理債権額	平成30年度	平成29年度	増 減
破綻先債権額	1	2	△0
延滞債権額	259	258	1
3ヶ月以上延滞債権額	-	1	△1
貸出条件緩和債権額	-	-	-
合 計 (A)	261	261	△1
上記の債権額に対する保全状況	平成30年度	平成29年度	増 減
担保・保証で保全されている額	163	147	16
個別貸倒引当金	98	113	△15
一般貸倒引当金	-	0	△0
合 計 (B)	261	260	1
保全率 (B)／(A)	100.00%	99.51%	0.49%

(注)

1. 破綻先債権

未収利息を計上しなかった貸出金のうち、「更正手続開始の申立て」、「民事再生法の規定による再生手続開始の申立て」、「破産の申立て」、「特別清算開始の申立て」等があった債務者等破綻先に対する貸出金残高です。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金残高です。

また、金融検査マニュアルの規定に基づき、原則として資産自己査定上の債務者ごとに「未収利息不計上貸出金」を判定しています。したがって、「延滞債権」と表示した金額は、全てが延滞している債権ではなく、正常に返済されている貸出金も含まれています。

3. 3ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金残高(注1、注2に掲げるものを除く。)です。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金残高(注1、注2及び注3に掲げるものを除く。)です。

(2) 金融再生法債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

債 権 区 分	債 権 額	保 全 額			
		担保・保証	引 当	合 計	
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	平成30年度	42	29	13	42
	平成29年度	43	28	16	43
危 険 債 権	平成30年度	219	134	85	219
	平成29年度	217	119	97	217
要 管 理 債 権	平成30年度	-	-	-	-
	平成29年度	1	-	0	0
小 計	平成30年度	261	163	98	261
	平成29年度	261	147	113	260
正 常 債 権	平成30年度	4,319			
	平成29年度	4,409			
合 計	平成30年度	4,579			
	平成29年度	4,670			

(注)

1. 破産更正債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

3. 要管理債権

3ヶ月以上延滞債権（元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヶ月以上延滞している貸出債権（注1及び注2に該当する債権を除く。）をいう。）及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権（注1及び注2に該当する債権並びに3ヶ月以上延滞債権を除く。）をいう。）です。

4. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更正債権及びこれらに準ずる債権・危険債権・要管理債権以外のものに区分される債権です。

(3) 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

当JAにおきましては、該当する取引はありません。

(4) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
平成30年度					
一般貸倒引当金	41	29		41	29
個別貸倒引当金	113	98	-	113	98
合 計	154	127	-	154	127
平成29年度					
一般貸倒引当金	48	260		267	41
個別貸倒引当金	122	889	0	898	113
合 計	170	1,149	0	1,165	154

(5) 貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成30年度	平成29年度
貸出金償却額	-	-

16. 自己資本の充実の状況

□ 自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成31年1月末における自己資本比率は、28.67%となりました。

□ 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	高千穂地区農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	5,450百万円（前年度5,474百万円）

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、利益剰余金等の付加資本の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	平成30年度	経過措置による不 算入額	平成29年度	経過措置による不 算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	5,390,454		5,394,896	
うち、出資金及び資本準備金の額	2,575,815		2,616,068	
うち、再評価積立の額	-		-	
うち、利益剰余金の額	2,877,232		2,854,362	
うち、外部流出予定額(△)	△15,130		△25,355	
うち、上記以外に該当するものの額	△47,463		△50,179	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	30,475		43,074	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	30,475		43,074	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
うち、回転出資金の額	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	29,186		36,449	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	5,450,115		5,474,419	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	638	160	532	355
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	638	160	532	355
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	638		532	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	5,449,477		5,473,888	

項 目	平成30年度	経過措置による不 算入額	平成29年度	経過措置による不 算入額
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	16,989,243		16,626,023	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,122,632		△1,114,851	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）	160		355	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,230,889		△1,230,918	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	108,098		115,712	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,015,178		2,295,112	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	19,004,422		18,921,135	
自己資本比率				
自己資本比率 (ハ) / (ニ)	28.67%		28.93%	

(注)

- 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成27年金融庁・農水省告示第7号）に基づき算出しています。
- 国内金融機関については自己資本比率4%以上が求められており、JAバンク独自の取り組みとして、自己資本比率8%以上保持するよう基準を定めております。
- エクスポージャーとは、リスクを有する資産のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します（連結自己資本比率についても同様）。
- 信用リスク・アセットとは、全資産について価値が下落するリスクを考慮した金額をいいます。各資産の残高に比率（リスク・ウェイト）を乗することで算出します。
リスク・ウェイトは、資産の特性に応じて、自己資本比率告示に基づき決定し、特定の貸出先等については、金融庁長官により適格と認められた格付機関の格付により決定しております（標準的手法）。また、当JAの貯金を担保とした貸出先等リスクが低いと認められるものについては、その担保のリスク・ウェイトを採用しております。
- オペレーショナル・リスクとは、業務において不適切な処理やシステムの誤作動等により生じるリスクをいいます。
また、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては「オペレーショナル・リスク相当額＝直近3年間の粗利益×0.15÷3年」で算出しております（基礎的手法）。
- 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	平成30年度			平成29年度		
	資産の 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己 資本額 b=a×4%	資産の 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己 資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,343,106	-	-	2,749,911	-	-
我が国の地方公共団体向け	1,244,725	-	-	1,297,969	-	-
地方公共団体金融機構向け	501,713	50,171	2,007	301,327	30,133	1,205
我が国の政府関係機関向け	301,517	30,152	1,206	301,517	30,152	1,206
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	31,012,816	6,202,563	248,103	29,129,235	5,825,847	233,034
法人等向け	69,803	67,799	2,712	54,551	51,771	2,071
中小企業等向け及び個人向け	1,344,463	851,975	34,079	1,401,660	888,304	35,532
抵当権付住宅ローン	261,006	88,052	3,522	290,077	98,022	3,921
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞等	115,436	39,029	1,561	141,350	43,399	1,736
信用保証協会等による保証付	1,770,516	171,601	6,864	1,629,095	158,022	6,321
共済約款貸付	1,850	-	-	38,402	-	-
出資等	978,958	978,958	39,158	977,215	977,215	39,089
他の金融機関等の対象資本調達手段	2,157,900	5,394,749	215,790	2,157,919	5,394,797	215,792
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	-	-	-	-	-	-
複数の資産を裏付とする資産(ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの	-	△1,122,632	△44,905	-	△1,114,851	△44,594
上記以外	4,546,247	4,236,825	169,473	4,576,320	4,243,212	169,728
標準的手法を適用する資産別計	46,650,056	16,989,243	679,570	45,046,548	16,626,023	665,041
CVAリスク相当額÷8%	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連資産	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額の合計	46,650,056	16,989,243	679,570	45,046,548	16,626,023	665,041

(注)

- 「資産」とは、「自己資本比率告示」、「農業協同組合等の自己資本の充実の状況等についての開示事項」(開示告示)に定めるエクスポージャーのことをいい、具体的には、預金、貸出金、有価証券、固定資産等、JAが所有する資産のことをいいます。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係る資産をいいます。
- 「出資等」とは、出資等資産、重要な出資の資産が該当します。
- 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したものの、不算入としたものが該当します。
- 「上記以外」には、現金・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)、間接清算参加者向け、信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。

③ 信用リスクに関する資産(地域別・業種別・残存期間別)及び三月以上延滞資産の期末残高
(単位：千円)

		平成30年度				平成29年度			
		信用リスクに関する資産残高	うち貸出金	うち債券	三月以上延滞資産	信用リスクに関する資産残高	うち貸出金	うち債券	三月以上延滞資産
法人	農業	27,004	27,004	-	-	3,771	3,771	-	-
	林業	235	-	-	-	235	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	650	650	-	-	1,250	1,250	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	33,977,043	183,480	803,230	-	31,892,305	183,499	602,843	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	978,723	-	-	-	976,980	-	-	-
	日本国政府・地方公共団体	3,587,831	542,871	3,044,960	-	4,047,880	596,136	3,451,744	-
	上記以外	52,106	52,106	-	-	62,084	62,084	-	-
個人	3,806,713	3,773,252	-	113,552	3,888,706	3,823,178	-	135,728	
その他	4,219,750	-	-	-	4,173,336	-	-	-	
業種別残高計		46,650,056	4,579,363	3,848,190	113,552	45,046,548	4,669,918	4,054,587	135,728
残存期間別残高計	1年以下	31,843,779	830,963	-	-	29,917,558	788,323	-	-
	1年超3年以下	604,552	604,552	-	-	641,465	641,465	-	-
	3年超5年以下	646,710	646,710	-	-	654,553	654,553	-	-
	5年超7年以下	353,522	353,522	-	-	340,166	340,166	-	-
	7年超10年以下	1,516,462	713,511	802,951	-	1,264,749	662,650	602,099	-
	10年超	4,365,990	1,320,752	3,045,239	-	4,901,129	1,448,641	3,452,488	-
	期限の定めのないもの	7,319,040	109,354	-	-	7,326,928	134,120	-	-
残存期間別残高計		46,650,056	4,579,363	3,848,190	-	45,046,548	4,669,918	4,054,587	-

(注)

1. 「三月以上延滞資産」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している資産をいいます。
2. その他には、固定資産等が該当します。
3. 当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分(国内・国外)は省略しております。

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	平成30年度					平成29年度					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	43,074	30,475	-	43,074	30,475	51,443	276,206	-	284,576	43,074	
個別貸倒引当金	148,072	131,402	4,193	143,879	131,402	155,357	1,180,002	437	1,186,851	148,072	
法人	農業	12,071	-	-	12,071	-	14,950	12,071	-	14,950	12,071
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動 産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガ ス・熱供 給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小 売・飲食・ サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	個 人	136,001	131,402	4,193	131,808	131,402	140,407	1,167,931	437	1,171,901	136,001

(注)

当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分（国内・国外）は省略しております。

⑤ 貸出金償却の額

(単位：千円)

項 目		平成30年度	平成29年度
法人	農業	-	-
	林業	-	-
	水産業	-	-
	製造業	-	-
	鉱業	-	-
	建設・不動産業	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
	運輸・通信業	-	-
	金融・保険業	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	-
	その他	-	-
個 人	-	-	
合 計	-	-	

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

		平成30年度			平成29年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト 0%	-	4,126,214	4,126,214	-	4,656,849	4,656,849
	リスク・ウェイト 2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト 4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト 10%	-	2,519,231	2,519,231	-	2,183,062	2,183,062
	リスク・ウェイト 20%	-	31,015,913	31,015,913	-	29,131,543	29,131,543
	リスク・ウェイト 35%	-	258,777	258,777	-	287,928	287,928
	リスク・ウェイト 50%	-	72,382	72,382	-	88,236	88,236
	リスク・ウェイト 75%	-	1,157,418	1,157,418	-	1,210,572	1,210,572
	リスク・ウェイト 100%	-	5,603,253	5,603,253	-	5,598,198	5,598,198
	リスク・ウェイト 150%	-	30,704	30,704	-	31,807	31,807
	リスク・ウェイト 200%	-	1,911,340	1,911,340	-	1,911,340	1,911,340
	リスク・ウェイト 250%	-	63,080	63,080	-	63,080	63,080
	その他	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト 1250%	-	-	-	-	-	-
計	-	46,758,313	46,758,313	-	45,162,615	45,162,615	

(注)

1. 信用リスクに関する資産の残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化資産に該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更した資産については、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
3. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係る資産などリスク・ウェイト1250%を適用した資産があります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における、信用リスク・アセット額の算出において、貸出金等に対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、貸出金等のリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、貸出金等の信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

簡便手法とは、担保、保証された部分について、担保資産のリスク・ウェイトでリスク・アセット額を算出する方法です。主に貯金担保貸出金が該当します。

保証については、被保証債権の債務者と保証人のリスク・ウェイトを比べて、保証人のリスク・ウェイトが低い場合に、保証を受けた部分について保証人のリスク・ウェイトを適用しております。「保証」の信用リスク削減手法を適用するのは、地方公共団体、地方公共団体金融機構、政府関係機関、金融機関等が保証している債権です。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す根拠がある。②相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれかの時点においても特定することができる。③自組合貯金が継続されないリスクを監視及び管理している。④貸出金と自組合貯金の相殺後の額によって監視及び管理している。これらすべての条件を満たす場合に、貸出金と自組合貯金を相殺した後の金額を信用リスク削減手法適用後の資産額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。

② 信用リスク削減手法が適用された資産の額

(単位：千円)

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度	
	適 格 金 融 資 産 担 保	保 証	適 格 金 融 資 産 担 保	保 証
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-
法人等向け	2,004	-	2,405	-
中小企業等向け及び個人向け	87,677	-	90,512	-
抵当権付住宅ローン	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-
三月以上延滞等	342	2,327	726	2,635
上記以外	84,296	-	116,381	-

(注)

1. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者にかかる資産のことです。
2. 「上記以外」には、現金・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

当 J Aにおきましては、該当する取引はありません。

(6) 証券化資産に関する事項

当 J Aにおきましては、該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。当 J Aでは、受動的に発生する事務、システム、法務等について事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスク等について、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

(8) 出資その他これに類する資産に関する事項

① 出資その他これに類する資産に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類する資産」とは貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当 J Aにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②系統および系統外出資に区分して管理しています。なお、有価証券勘定の株式は保有しておりません。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当 J Aの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類する資産の評価については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類する資産の貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	平成 30 年 度		平成 29 年 度	
	貸借対照表計上額	時 価 評 価 額	貸借対照表計上額	時 価 評 価 額
上 場	-	-	-	-
非上場	2,953,378	2,953,378	2,951,635	2,951,635
合 計	2,953,378	2,953,378	2,951,635	2,951,635

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類する資産の売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

	平成 30 年 度			平成 29 年 度		
	売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
上 場	-	-	-	-	-	-
非上場	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（その他有価証券の評価損益等）

当 J Aにおきましては、該当する取引はありません。

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

当 J Aにおきましては、該当する評価損益はありません。

(9) 金利リスクに関する事項

① 金利リスク量の算定方法の概要

金利リスクとは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの（例えば、貸出金、有価証券、貯金等）について、金利の変動により発生する利益の減少や損失のことです。

当 J Aでは金利リスク量の計算については「金利リスク量計算要領」に、また、リスク情報の管理については「余裕金運用リスク管理規程」に定め、適切に管理しております。具体的な金利リスク量の算定方法、管理方法は次のとおりです。

- ・ 当 J Aでは、市場金利が上下に 2% 変動した時に受ける価値の低下額を金利リスク量として算定しています。
- ・ 普通貯金等（要求払貯金）の金利リスク量については、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、現残高の 50% の金額を 0~5 年の期間に均等に振り分けて金利リスク量を算定しています。
- ・ 金利リスク量は運用（貸出金、有価証券、預金）のための金利リスク量と調達（貯金等）のための金利リスク量を相殺して算定します。

算定した金利リスク量は必要に応じて経営層に報告するとともに、定期的に理事会、ALM委員会に報告し、運用方針等を策定しています。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：千円)

	平成 30 年 度	平成 29 年 度
金利ショックに対する 損益・経済価値の増減額	844,401	953,941

(注)

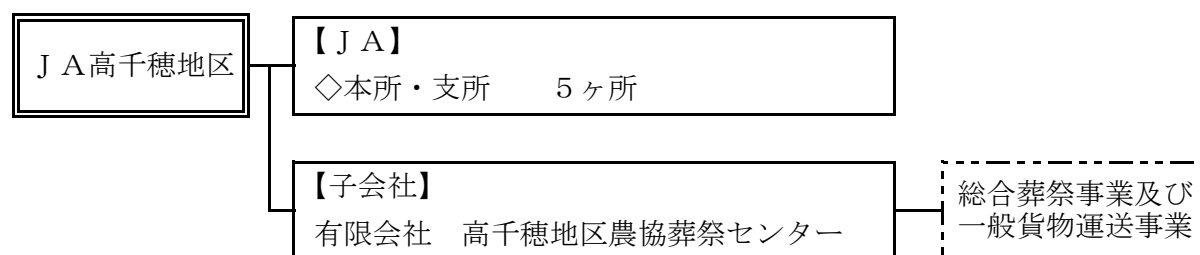
1. 金利ショックとは、金利リスク量を算定する際の市場金利の変動をいいます。
2. 当 J Aでは、市場金利が上下に 2% 変動した場合に生じる経済価値の低下額を算定しています。

【 連 結 】

1. グループの概況

J A高千穂地区のグループは、当J Aと子会社1社で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は、葬祭関連事業を行う「有限会社高千穂地区農協葬祭センター」です。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に相違はありません。



2. 連結事業概況

(1) 事業の概況

平成30年度の当J Aの連結決算は、子会社1社を連結しています。

連結決算の内容は、連結経常収益 114百万円（前年対比 70百万円減）を計上し、当期利益は50百万円（前年対比75百万円減）となりました。

(2) 連結子会社の事業概況

有限会社 高千穂地区農協葬祭センター

当社は、総合葬祭事業及び一般貨物運送事業を営み、売上高は232百万円（前年対比46百万円減）を計上し、当期利益は 7百万円（前年対比10百万円減）となりました。

徐々に葬儀件数が減少しており、ここ最近、利益が減少傾向にあります。

3. 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
連結経常収益	5,612,723	5,713,195	5,636,759	5,819,284	6,029,113
信用事業収益	459,318	465,489	491,835	503,040	489,390
共済事業収益	456,453	470,900	468,507	479,953	479,975
農業関連事業収益	2,460,492	2,587,914	2,444,144	2,387,674	2,603,689
(うち購買事業収益)	1,813,141	1,911,564	1,851,301	1,799,426	1,877,189
(うち販売事業収益)	106,095	105,057	110,591	95,724	47,526
その他事業収益	2,236,460	2,188,892	2,232,273	2,448,617	2,456,059
連結経常利益	113,939	184,130	361,206	369,868	247,884
連結当期利益	49,694	124,853	302,181	262,280	203,261
連結純資産額	6,036,741	6,039,775	5,985,876	5,801,148	5,537,657
連結総資産額	46,852,634	45,210,931	45,131,650	43,655,528	43,091,015
連結自己資本比率	30.29%	30.69%	31.64%	30.94%	31.54%

(注)

1. 連結経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
2. 信託業務の取り扱いはありません。
3. 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。

4. 連結事業年度の財産の状況

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成30年度 (平成31年1月31日)	平成29年度 (平成30年1月31日)
(資産の部)		
1. 信用事業資産	39,788,555	38,155,416
(1)現金	201,178	201,549
(2)預金	31,020,226	29,133,255
系統預金	30,654,249	28,796,153
系統外預金	365,977	337,102
(3)有価証券	4,095,080	4,285,870
国債	2,463,970	2,869,710
地方債	765,410	754,310
社債	865,700	661,850
(4)貸出金	4,560,190	4,648,100
(5)その他の信用事業資産	38,786	40,400
未収収益	35,627	38,092
その他の資産	3,158	2,308
(6)貸倒引当金	△126,904	△153,759
2. 共済事業資産	1,891	38,441
(1)共済貸付金	1,810	38,031
(2)共済未収利息	40	372
(3)その他の共済事業資産	41	39
3. 経済事業資産	2,271,946	2,138,705
(1)受取手形	19,870	16,825
(2)経済事業未収金	538,159	436,059
(3)経済受託債権	8,306	6,920
(4)棚卸資産	1,163,538	1,131,828
購買品	187,180	179,209
畜産関係(肥育・育成)	673,204	665,394
原材料	300,502	283,186
半製品	191	1,602
その他の棚卸資産	2,461	2,437
(5)その他の経済事業資産	576,951	584,402
(6)貸倒引当金	△34,877	△37,328
4. 雑資産	129,982	126,419
(1)雑資産	130,078	126,478
(2)貸倒引当金	△96	△59
5. 固定資産	1,711,881	1,805,315
(1)有形固定資産	1,710,778	1,804,089
減価償却資産	5,054,800	5,021,663
減価償却累計額	△3,912,599	△3,774,796
土地	520,608	528,408
立木	28,813	28,813
建設仮勘定	19,157	-
(2)無形固定資産	1,103	1,226
6. 外部出資	2,948,378	2,946,635
(1)外部出資	2,948,378	2,946,635
系統出資	2,833,686	2,831,943
系統外出資	114,693	114,693
資産合計	46,852,634	45,210,931

(単位：千円)

科 目	平成30年度 (平成31年1月31日)	平成29年度 (平成30年1月31日)
(負債の部)		
1. 信用事業負債	39,707,766	38,064,641
(1) 貯金	39,645,791	37,990,656
(2) 借入金	26,867	35,772
(3) その他の信用事業負債	35,108	38,213
未払費用	4,942	11,379
その他の負債	30,165	26,834
2. 共済事業負債	201,629	255,008
(1) 共済借入金	1,810	37,894
(2) 共済資金	106,510	118,770
(3) 共済未払利息	40	372
(4) 未経過共済付加収入	93,255	97,972
(5) その他の共済事業負債	14	-
3. 経済事業負債	340,521	361,581
(1) 経済事業未払金	251,103	260,880
(2) 経済受託債務	41,332	50,505
(3) その他の経済事業負債	48,086	50,196
4. 雑負債	173,721	119,847
(1) 未払法人税等	24,465	11,486
(2) その他の負債	149,255	108,361
5. 諸引当金	299,485	269,441
(1) 賞与引当金	31,288	33,528
(2) 退職給付引当金	238,538	218,366
(3) 役員退職慰労引当金	20,862	17,546
(4) 撤去工事引当金	8,796	-
6. 繰延税金負債	26,594	32,352
7. 再評価に係る繰延税金負債	66,177	68,286
負債合計	40,815,893	39,171,156
(純資産の部)		
1. 組合員資本	5,808,695	5,816,390
(1) 出資金	2,569,094	2,609,347
(2) 資本準備金	6,721	6,721
(3) 利益剰余金	3,280,961	3,251,117
利益準備金	1,159,770	1,138,250
その他利益剰余金	2,121,191	2,112,867
信用事業基盤強化積立	400,000	400,000
教育情報積立金	79,900	79,900
特別積立金	562,920	545,920
農業生産基盤維持積立金	300,000	257,778
経営基盤強化積立金	680,000	643,000
当期末処分剰余金	98,371	186,268
(うち前期繰越剰余金)	43,172	58,434
(うち農業生産基盤維持積立金取崩額)	-	2,222
(うち土地再評価差額金取崩額)	5,505	760
(うち当期剰余金)	49,694	124,853
(4) 処分未済持分	△47,463	△50,179
(5) 子会社の所有する親組合出資金	△618	△615
2. 評価・換算差額等	228,046	223,384
(1) その他有価証券評価差額金	186,126	175,959
(2) 土地再評価差額金	41,921	47,426
純資産の部合計	6,036,741	6,039,775
負債及び純資産の部合計	46,852,634	45,210,931

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度 (自平成30年2月1日 至平成31年1月31日)	平成29年度 (自平成29年2月1日 至平成30年1月31日)
1. 事業総利益	1, 278, 362	1, 335, 368
(1) 信用事業収益	459, 318	465, 489
資金運用収益	308, 716	312, 879
(うち預金利息)	125, 690	125, 080
(うち有価証券利息)	34, 272	40, 099
(うち貸出金利息)	99, 226	104, 420
(うち受取特別配当金)	49, 529	43, 279
役務取引等収益	18, 337	18, 854
その他信用直接収益	65, 518	46, 457
その他経常収益	66, 746	87, 299
(2) 信用事業費用	31, 025	39, 505
資金調達費用	9, 891	12, 578
(うち貯金利息)	9, 456	12, 028
(うち給付補てん備金繰入)	108	105
(うち借入金利息)	290	430
(うちその他支払利息)	38	16
役務取引等費用	4, 768	4, 868
その他経常費用	16, 365	22, 059
(うち貸倒引当金戻入益)	△26, 855	△15, 843
信用事業総利益	428, 293	425, 984
(3) 共済事業収益	456, 453	470, 900
共済付加収入	428, 418	443, 308
共済貸付金利息	275	864
その他の収益	27, 760	26, 728
(4) 共済事業費用	37, 586	45, 217
共済借入金利息	275	867
共済推進費	17, 624	24, 364
共済保全費	-	10
その他の費用	19, 687	19, 976
共済事業総利益	418, 867	425, 683
(5) 購買事業収益	2, 819, 966	2, 849, 123
購買品供給高	2, 738, 186	2, 759, 165
(うち購買手数料)	287, 606	290, 560
修理サービス料	17, 160	19, 828
その他の収益	64, 620	70, 130
(6) 購買事業費用	2, 582, 111	2, 599, 848
購買品供給原価	2, 450, 581	2, 468, 606
購買品供給費	99, 732	100, 532
修理サービス費	62	64
その他の費用	31, 736	30, 647
(うち貸倒引当金繰入額)	1, 742	637
購買事業総利益	237, 855	249, 275
(7) 販売事業収益	106, 095	105, 057
販売手数料	104, 367	102, 681
その他の収益	1, 728	2, 376
(8) 販売事業費用	33, 303	33, 812
販売費	21, 471	21, 511
その他の費用	11, 832	12, 300
販売事業総利益	72, 792	71, 246
(11) 加工事業収益	1, 882	1, 711
(12) 加工事業費用	1, 568	1, 345
加工事業総利益	314	366

(単位：千円)

科 目	平成30年度 (自平成30年2月1日 至平成31年1月31日)	平成29年度 (自平成29年2月1日 至平成30年1月31日)
(13) 利用事業収益	47,522	43,686
(14) 利用事業費用	26,203	21,479
(うち貸倒引当金繰入額)	39	7
利用事業総利益	21,319	22,207
(15) 直販事業収益	480,529	513,571
(16) 直販事業費用	490,699	530,257
直販事業総利益	△10,170	△16,686
(17) 導入家畜収益	11,323	12,325
(18) 導入家畜費用	-	△10
(うち貸倒引当金戻入益)	-	△10
導入家畜事業総利益	11,323	12,335
(19) 指導事業収入	4,945	4,432
(20) 指導事業支出	70,696	71,825
(うち貸倒引当金繰入額)	-	2
(うち貸倒引当金戻入益)	△3	-
指導事業収支差額	△65,751	△67,393
(21) その他事業収益	1,224,690	1,246,901
(22) その他事業費用	1,061,170	1,034,550
(うち貸倒引当金戻入益)	-	△12
その他事業総利益	163,520	212,351
2. 事業管理費	1,217,244	1,212,579
(1) 人件費	892,605	889,470
(2) 業務費	107,439	107,556
(3) 諸税負担金	41,451	43,671
(4) 施設費	170,153	168,705
(5) その他事業管理費	5,597	3,178
事業利益	61,118	122,788
3. 事業外収益	53,403	62,198
(1) 受取雑利息	0	0
(2) 受取出資配当金	27,209	27,264
(3) 賃貸料	10,474	5,280
(4) 雑収入	15,720	29,653
4. 事業外費用	582	856
(1) 寄付金	573	558
(2) 雑損失	9	298
経常利益	113,939	184,130
5. 特別利益	41,008	91,369
(1) 固定資産処分益	17,859	540
(2) 一般補助金	23,149	90,829
6. 特別損失	77,638	92,964
(1) 固定資産処分損	1,170	1,414
(2) 固定資産圧縮損	19,358	89,126
(3) 減損損失	57,110	68
(4) その他の特別損失	-	2,356
税引前当期利益	77,308	182,535
7. 法人税、住民税及び事業税	31,747	21,270
過年度法人税等追徴税額	7,630	23,842
8. 法人税等調整額	△11,762	12,570
当期剰余金	49,694	124,853
前期繰越剰余金	43,172	58,434
土地再評価差額金取崩額	5,505	760
農業生産基盤維持積立金取崩額	-	2,222
当期末処分剰余金	98,371	186,268

(3) 連結剰余金計算書

(単位：円)

科 目	平成30年度	平成29年度
(資本剰余金の部)		
1. 資本剰余金期首残高	6,720,845	6,720,845
2. 資本剰余金増加高	-	-
3. 資本剰余金減少高	-	-
4. 資本剰余金期末残高	6,720,845	6,720,845
(利益剰余金の部)		
1. 利益剰余金期首残高	3,251,116,617	3,151,076,368
2. 利益剰余金増加高	49,694,030	124,852,780
当期剰余金	49,694,030	124,852,780
3. 利益剰余金減少高	19,849,855	24,812,531
出資配当金	15,355,008	15,572,130
事業分量配当金	10,000,000	10,000,000
土地再評価差額金取崩額	△ 5,505,153	-759,599
4. 利益剰余金期末残高	3,280,960,792	3,251,116,617

(4) 連結注記表

平成30年度	平成29年度
<p>○ 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 連結子会社等 有限会社 高千穂地区農協葬祭センター 2. 非連結子会社 該当する項目なし <p>(2) 持分法の適用に関する事項 該当する項目なし</p> <p>(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(4) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品については、売価還元法に基づく原価法っております。 原材料、仕掛品については、低価法によっております。 2. 固定資産の減価償却の方法 <ol style="list-style-type: none"> ① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 ② 無形固定資産：定額法を採用しています。 	<p>○ 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 連結子会社等 有限会社 高千穂地区農協葬祭センター 2. 非連結子会社 該当する項目なし <p>(2) 持分法の適用に関する事項 該当する項目なし</p> <p>(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(4) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品については、売価還元法に基づく原価法っております。 原材料、仕掛品については、低価法によっております。 2. 固定資産の減価償却の方法 <ol style="list-style-type: none"> ① 有形固定資産 建 物 <ul style="list-style-type: none"> ・平成10年3月31日以前に取得したもの： 旧定率法を採用しています。 ・平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの：旧定額法を採用しています。 ・平成19年4月1日以後に取得したもの： 定額法を採用しています。 建物附属設備及び構築物 <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年3月31日以前に取得したもの： 旧定率法を採用しています。 ・平成19年4月1日から平成28年3月31日までに取得したもの：定率法を採用しています。 ・平成28年4月1日以後に取得したもの： 定額法を採用しています。 上記以外のもの <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年3月31日以前に取得したもの： 旧定率法を採用しています。 ・平成19年4月1日以降に取得したもの： 定率法を採用しています。 ・なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却を行っております。 ② 無形固定資産：定額法を採用しています。

平成30年度	平成29年度
<p>3. 退職給付引当金の計上方法 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込みに基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、従業員数が8名未満のため、簡便法を採用しています。</p> <p>(5) 連結調整勘定の償却方法及び償却期間 該当する項目なし</p> <p>(6) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結子法人等の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて計上しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲</p> <p>1. 現金の範囲 ・現金</p> <p>2. 現金同等物の範囲 ・当座預金、普通預金、通知預金 なお、連結キャッシュ・フロー計算書の作成においては、間接法により表示しております。</p>	<p>3. 退職給付引当金の計上方法 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込みに基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、従業員数が当JA・子会社とも300名未満のため、簡便法を採用しています。</p> <p>(5) 連結調整勘定の償却方法及び償却期間 該当する項目なし</p> <p>(6) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結子法人等の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて計上しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲</p> <p>1. 現金の範囲 ・現金</p> <p>2. 現金同等物の範囲 ・当座預金、普通預金、通知預金 なお、連結キャッシュ・フロー計算書の作成においては、間接法により表示しております。</p>
<p>○ 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(8) 記載金額の端数処理 貸借対照表及び損益計算書の記載金額は、千円単位により四捨五入をして表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。また、期中に取引があるが期末に残高が無い科目は、「-」で表示しています。</p>	<p>○ 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(8) 記載金額の端数処理 貸借対照表及び損益計算書の記載金額は、千円単位により四捨五入をして表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。また、期中に取引があるが期末に残高が無い科目は、「-」で表示しています。</p>

5. 連結事業年度の事業別情報

(単位：百万円)

		平成30年度	平成29年度
信用事業	経常収益	459	465
	経常利益	178	170
	資産の額	39,789	38,155
共済事業	経常収益	456	471
	経常利益	213	215
	資産の額	2	38
農業関連事業	経常収益	2,460	2,588
	経常利益	△63	△32
	資産の額	1,294	1,245
その他事業	経常収益	2,236	2,189
	経常利益	△215	△169
	資産の額	978	893
計	経常収益	5,613	5,713
	経常利益	114	184
	資産の額	42,062	40,333

6. 連結事業年度のリスク管理債権の状況

当JAにおきましては、信用事業を営む子会社はないため、リスク管理債権残高を把握しなければならない子会社はありません。JA単体のリスク管理債権残高をご覧ください。

7. 連結自己資本の充実の状況

□ 連結自己資本比率の状況

平成30年1月末における連結自己資本比率は、30.29%となりました。

□ 経営の健全性の確保と自己資本の充実

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	高千穂地区農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	5,855百万円 (前年度5,871百万円)

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、利益剰余金等の付加資本の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	平成30年度	経過措置による不 算入額	平成29年度	経過措置による不 算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	5,793,565		5,791,035	
うち、出資金及び資本準備金の額	2,575,197		2,615,453	
うち、再評価積立の額	-		-	
うち、利益剰余金の額	3,280,961		3,251,117	
うち、外部流出予定額(△)	△15,130		△25,355	
うち、上記以外に該当するものの額	△47,463		△50,179	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	30,475		43,074	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	30,475		43,074	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
うち、回転出資金の額	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目額に含まれる額	31,242		36,449	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	5,855,282		5,870,559	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	638	160	532	355
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	638	160	532	355
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	638		532	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	5,854,644		5,870,027	

項 目	平成30年度	経過措置による不 算入額	平成29年度	経過措置による不 算入額
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	16,980,358		16,616,701	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,122,632		△1,114,851	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）	160		355	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関向けエクスポージャー	△1,230,889		△1,230,918	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	108,098		115,712	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,346,781		2,507,439	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	19,327,139		19,124,140	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 (ハ) / (二)	30.29%		30.69%	

(注)

1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成27年金融庁・農水省告示第7号）に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、オペレーショナルリスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。各手法の具体的内容はP50の注記を参照してください。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	平成30年度			平成29年度		
	資産の 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己 資本額 b=a×4%	資産の 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己 資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,343,106	-	-	2,749,911	-	-
我が国の地方公共団体向け	1,244,725	-	-	1,297,969	-	-
地方公共団体金融機構向け	501,713	50,171	2,007	301,327	30,133	1,205
我が国の政府関係機関向け	301,517	30,152	1,206	301,517	30,152	1,206
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	31,021,135	6,204,227	248,169	29,134,847	5,826,969	233,079
法人等向け	69,803	67,799	2,712	54,551	51,771	2,071
中小企業等向け及び個人向け	1,344,463	851,975	34,079	1,401,660	888,304	35,532
抵当権付住宅ローン	261,006	88,052	3,522	290,077	98,022	3,921
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞等	115,436	39,029	1,561	141,350	43,399	1,736
信用保証協会等による保証付	1,770,516	171,601	6,864	1,629,095	158,022	6,321
共済約款貸付	1,850	-	-	38,402	-	-
出資等	973,958	973,958	38,958	972,215	972,215	38,889
他の金融機関等の対象資本調達手段	2,157,900	5,394,749	215,790	2,157,919	5,394,797	215,792
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	-	-	-	-	-	-
複数の資産を裏付とする資産(ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの	-	△1,122,632	△44,905	-	△1,114,851	△44,594
上記以外	4,540,697	4,231,276	169,251	4,570,876	4,237,767	169,511
標準的手法を適用する資産別計	46,647,825	16,980,358	679,214	45,041,716	16,616,701	664,668
CVAリスク相当額÷8%	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連資産	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額の合計	46,647,825	16,980,358	679,214	45,041,716	16,616,701	664,668

(注)

- 「資産」とは、「自己資本比率告示」、「開示告示」に定めるエクスポージャーのことをいい、具体的には、預金、貸出金、有価証券、固定資産等、JAが所有する資産のことをいいます。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係る資産をいいます。
- 「出資等」とは、出資等資産、重要な出資の資産が該当します。
- 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したものの、不算入としたものが該当します。
- 「上記以外」には、現金・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）、間接清算参加者向け、信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。

② オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：千円)

平成30年度		平成29年度	
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額(a)	所要自己資本額 (b)=(a)×4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額(a)	所要自己資本額 (b)=(a)×4%
2,346,781	93,871	2,507,439	100,298

(注) オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)＞

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数} \times 8\%}$$

③ 所要自己資本額

(単位：千円)

平成30年度		平成29年度	
リスク・アセット等(分母)合計(a)	所要自己資本額 (b)=(a)×4%	リスク・アセット等(分母)合計(a)	所要自己資本額 (b)=(a)×4%
19,327,139	773,086	19,124,140	764,966

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P52)をご参照下さい。

② 標準的手法に関する事項

当連結グループでは、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は、告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に使用する格付等は次のとおりです。

なお、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等についてはJAバンクで統一しており、適格格付機関の格付を使用する資産は金融機関向け資産と法人等(中小企業を除く)向け資産です。

(ア)金融機関向け資産について、リスク・ウェイトの判定に使用するカントリーリスク・スコアは日本貿易保険のものであります。

(イ)法人等向け資産について、リスク・ウェイトの判定に使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみを使用し、非依頼格付は使用していません。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーディング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

③ 信用リスクに関する資産(地域別・業種別・残存期間別)及び三月以上延滞資産の期末残高
(単位：千円)

		平成30年度				平成29年度			
		信用リスクに関する資産残高	うち貸出金	うち債券	三月以上延滞資産	信用リスクに関する資産残高	うち貸出金	うち債券	三月以上延滞資産
法人	農業	27,004	27,004	-	-	3,771	3,771	-	-
	林業	235	-	-	-	235	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	650	650	-	-	1,250	1,250	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	33,985,362	183,480	803,230	-	31,897,917	183,499	602,843	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	978,723	-	-	-	976,980	-	-	-
	日本国政府・地方公共団体	3,587,831	542,871	3,044,960	-	4,047,880	596,136	3,451,744	-
	上記以外	41,557	52,106	-	-	51,639	62,084	-	-
個人	3,806,713	3,773,252	-	113,552	3,888,706	3,823,178	-	135,728	
その他	4,219,750	-	-	-	4,173,336	-	-	-	
業種別残高計		46,647,825	4,579,363	3,848,190	113,552	45,041,716	4,669,918	4,054,587	135,728
残存期間別残高計	1年以下	31,852,098	830,963	-	-	29,923,171	788,323	-	-
	1年超3年以下	604,552	604,552	-	-	641,465	641,465	-	-
	3年超5年以下	646,710	646,710	-	-	654,553	654,553	-	-
	5年超7年以下	353,522	353,522	-	-	340,166	340,166	-	-
	7年超10年以下	1,516,462	713,511	802,951	-	1,264,749	662,650	602,099	-
	10年超	4,365,990	1,320,752	3,045,239	-	4,901,129	1,448,641	3,452,488	-
	期限の定めのないもの	7,308,490	109,354	-	-	7,316,483	134,120	-	-
残存期間別残高計		46,647,825	4,579,363	3,848,190	-	45,041,716	4,669,918	4,054,587	-

(注)

1. 「三月以上延滞資産」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している資産をいいます。
2. その他には、固定資産等が該当します。
3. 当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分(国内・国外)は省略しております。

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	平成30年度					平成29年度					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	43,074	30,475	-	43,074	30,475	51,443	276,206	-	284,576	43,074	
個別貸倒引当金	148,072	131,402	4,193	143,879	131,402	155,357	1,180,002	437	1,186,851	148,072	
法人	農業	12,071	-	-	12,071	-	14,950	12,071	-	14,950	12,071
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動 産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱 供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小 売・飲食・ サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個 人	136,001	131,402	4,193	131,808	131,402	140,407	1,167,931	437	1,171,901	136,001	

(注)

当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分（国内・国外）は省略しております。

⑤ 貸出金償却の額

(単位：千円)

項 目	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度
法人		
農業	-	-
林業	-	-
水産業	-	-
製造業	-	-
鉱業	-	-
建設・不動産業	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
運輸・通信業	-	-
金融・保険業	-	-
卸売・小売・飲食・サービス業	-	-
その他	-	-
個 人	-	-
合 計	-	-

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

		平成30年度			平成29年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト 0%	-	4,126,214	4,126,214	-	4,656,849	4,656,849
	リスク・ウェイト 2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト 4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト 10%	-	2,519,231	2,519,231	-	2,183,062	2,183,062
	リスク・ウェイト 20%	-	31,024,232	31,024,232	-	29,137,155	29,137,155
	リスク・ウェイト 35%	-	258,777	258,777	-	287,928	287,928
	リスク・ウェイト 50%	-	72,382	72,382	-	88,236	88,236
	リスク・ウェイト 75%	-	1,157,418	1,157,418	-	1,210,572	1,210,572
	リスク・ウェイト 100%	-	5,592,704	5,592,704	-	5,587,754	5,587,754
	リスク・ウェイト 150%	-	30,704	30,704	-	31,807	31,807
	リスク・ウェイト 200%	-	1,911,340	1,911,340	-	1,911,340	1,911,340
	リスク・ウェイト 250%	-	63,080	63,080	-	63,080	63,080
	その他	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト 1250%	-	-	-	-	-	-
計	-	46,756,082	46,756,082	-	45,157,782	45,157,782	

(注)

1. 信用リスクに関する資産の残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化資産に該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更した資産については、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
3. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係る資産などリスク・ウェイト1250%を適用した資産があります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針・手続は、J Aのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P 5 6)をご参照下さい。

② 信用リスク削減手法が適用された資産の額

(単位：千円)

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度	
	適 格 金 融 資 産 担 保	保 証	適 格 金 融 資 産 担 保	保 証
地方公共団体金融機関向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-
法人等向け	2,004	-	2,405	-
中小企業等向け及び個人向け	87,677	-	90,512	-
抵当権付住宅ローン	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-
三月以上延滞等	342	2,327	726	2,635
上記以外	84,296	-	116,381	-

(注)

1. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者にかかる資産をいいます。
2. 「上記以外」には、現金・取立未済手形・未決済取引・その他資産（固定資産等）が含まれています。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

当連結グループにおきましては、該当する取引はありません。

(6) 証券化資産に関する事項

当連結グループにおきましては、該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P 5 7)をご参照下さい。

(8) 出資その他これに類する資産に関する事項

① 出資その他これに類する資産に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類する資産に関するリスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P 5 7)をご参照下さい。

② 出資その他これに類する資産の連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	平成 30 年 度		平成 29 年 度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	-	-	-	-
非上場	2,948,378	2,948,378	2,946,635	2,946,635
合計	2,948,378	2,948,378	2,946,635	2,946,635

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類する資産の売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

	平成 30 年 度			平成 29 年 度		
	売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
上場	-	-	-	-	-	-
非上場	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額（その他有価証券の評価損益等）

当連結グループにおきましては、該当する取引はありません。

⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

当連結グループにおきましては、該当する評価損益は生じておりません。

(9) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、JAの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。JAの金利リスク算定方法は、単体の開示内容(P58)をご参照下さい。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：千円)

	平成 30 年 度	平成 29 年 度
金利ショックに対する 損益・経済価値の増減額	844,401	953,941

(注)

1. 金利ショックとは、金利リスク量を算定する際の市場金利の変動をいいます。
2. 当JAでは、市場金利が上下に2%変動した場合に生じる経済価値の低下額を算定しています。

【財務諸表の正確性等にかかる確認】

確 認 書

- 1 私は、当JAの平成30年2月1日から平成31年1月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。

- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和元年5月31日

高千穂地区農業協同組合

代表理事組合長